



浦田経営
金融ラボ
合同会社

確定拠出年金 将来の加入者数予測

2025年6月

目次

はじめに

年代別加入率

日本の将来人口予測

加入者比率の将来予測

運用指図者比率の将来予測

加入者数と運用指図者数の将来予測

はじめに

確定拠出年金(DC)の加入者数につき、2025年から2040年までの長期予測を行う

2001年に創設されたDCは、2002年3月末から2024年3月末までのデータがある*

DCは老後資金準備の制度であり、加入資格年齢が規定されている。リタイアまでの期間に応じて年代ごとに加入率は異なるはずであるため、年代ごとの分析を行って推計する。

【分析手法】

1. 過去の年代別(20代から60代)加入率(対人口比)の成長推移をモデル化する**
2. 上記モデルから将来の加入率の推計を行う
3. 将来の人口推計に加入率を乗じて最終的な「加入者数」をプロジェクションする

*個人型の年代別データは2014年3月末からある

**10代の厚生年金被保険者は企業型DCに加入できるが、あまりに少数であるため分析の対象としない

年代別加入率

過去データの分析

過去データについて、以下を勘案して小集団ごとに対人口比率を分析する

- 個人型は年代による加入率の差が大きいと推測される。一方、企業型は(選択制でない限り)全員加入が原則のため、年代による差は個人型ほど大きくないと予想される

→「企業型」「個人型」別に分析し、その合計値として「企業型＋個人型」を求める

※企業型、個人型の重複加入も可能であるが、過去データがなくウエイトも低いと予想されるため、重複はないものとして計算する

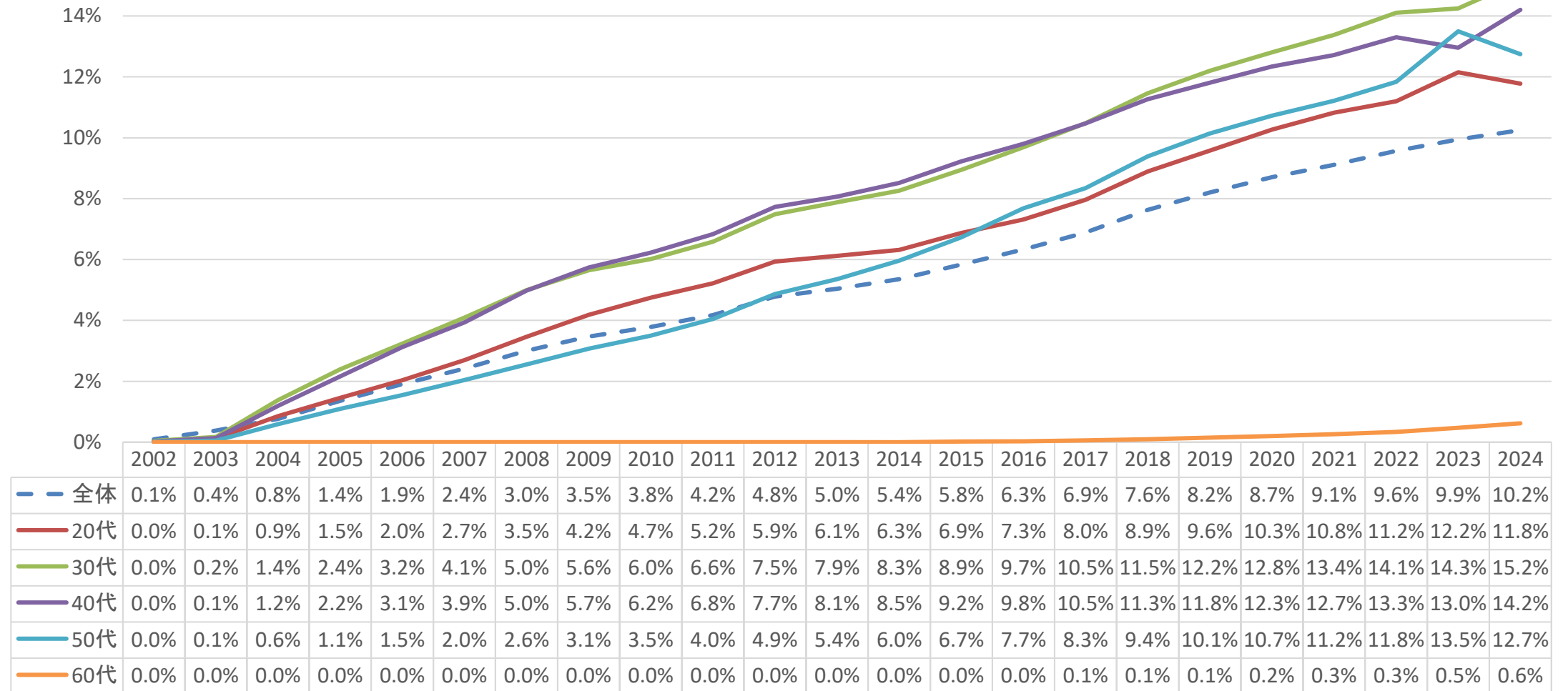
- 60代は加入者でなくても、運用指図者となる人も多い。一方で、加入資格年齢の延長が予定されている

→「加入者」「運用指図者」別に分析し、その合計値として「加入者＋運用指図者」を求める

	企業型	個人型	企業型＋個人型
加入者	1A	1B	1C
運用指図者	2A	2B	2C
加入者+運用指図者	3A	3B	3C

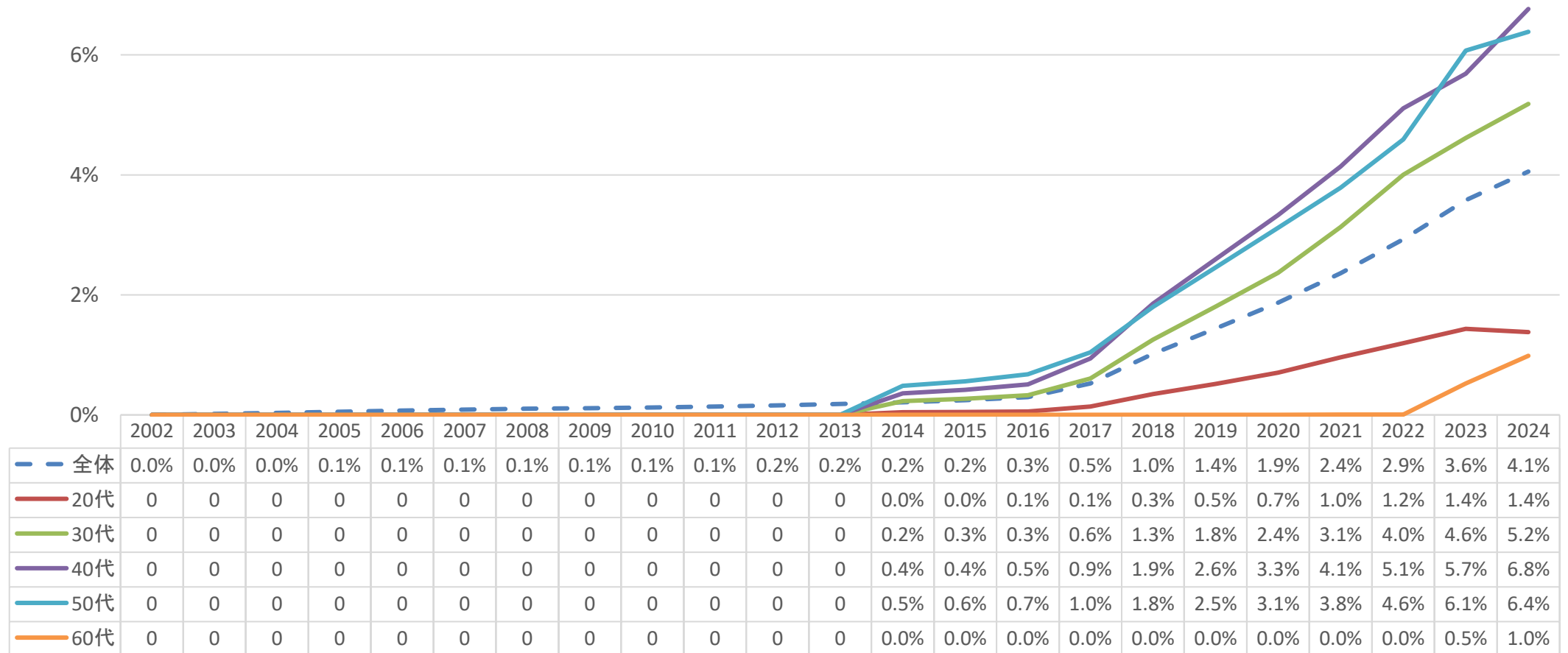
(1A) 企業型 年代別加入者比率

30代、40代が常に上位。50代が20代を2016年に抜き去るが、この4年代に大きな差はない。60代は低位。



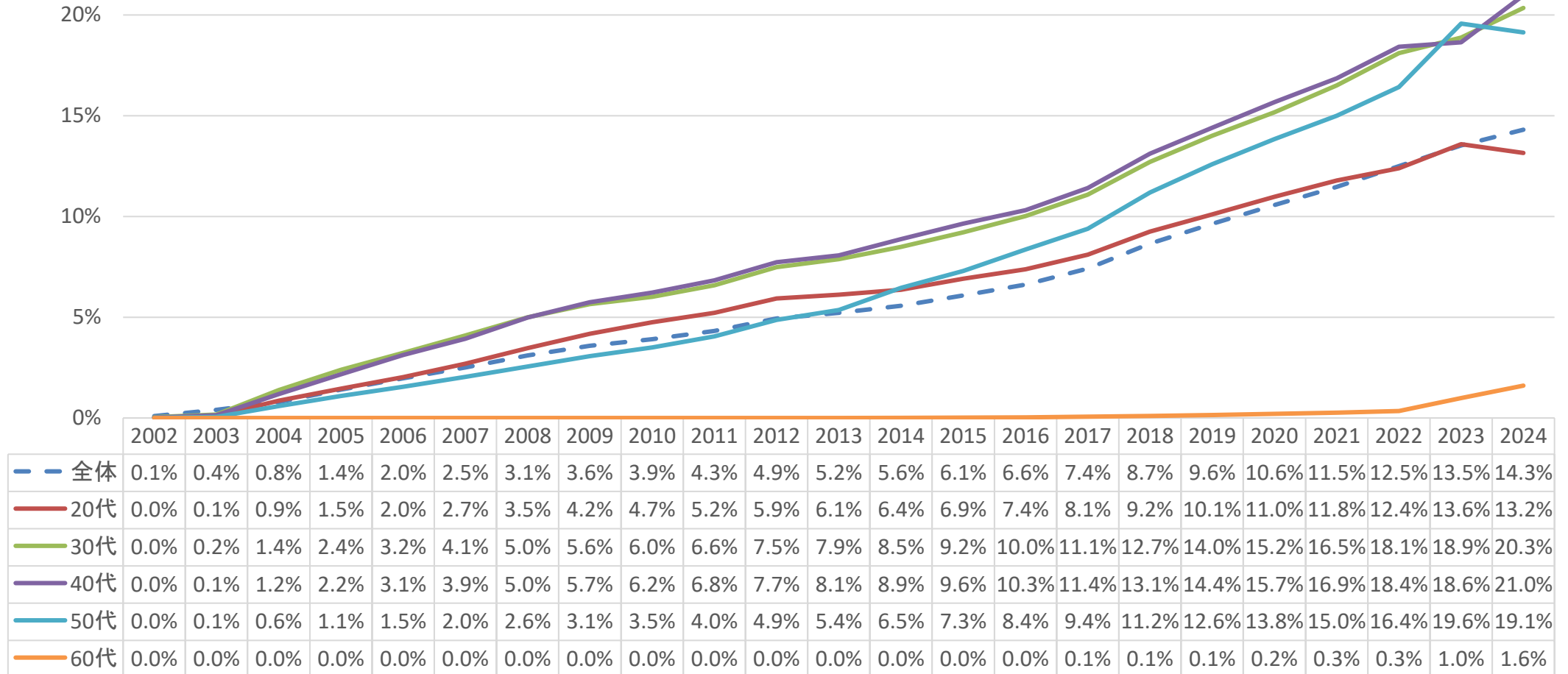
(1B)個人型 年代別加入者比率

40代、50代が多い。次いで30代。20代は低い。60代はさらに低い。



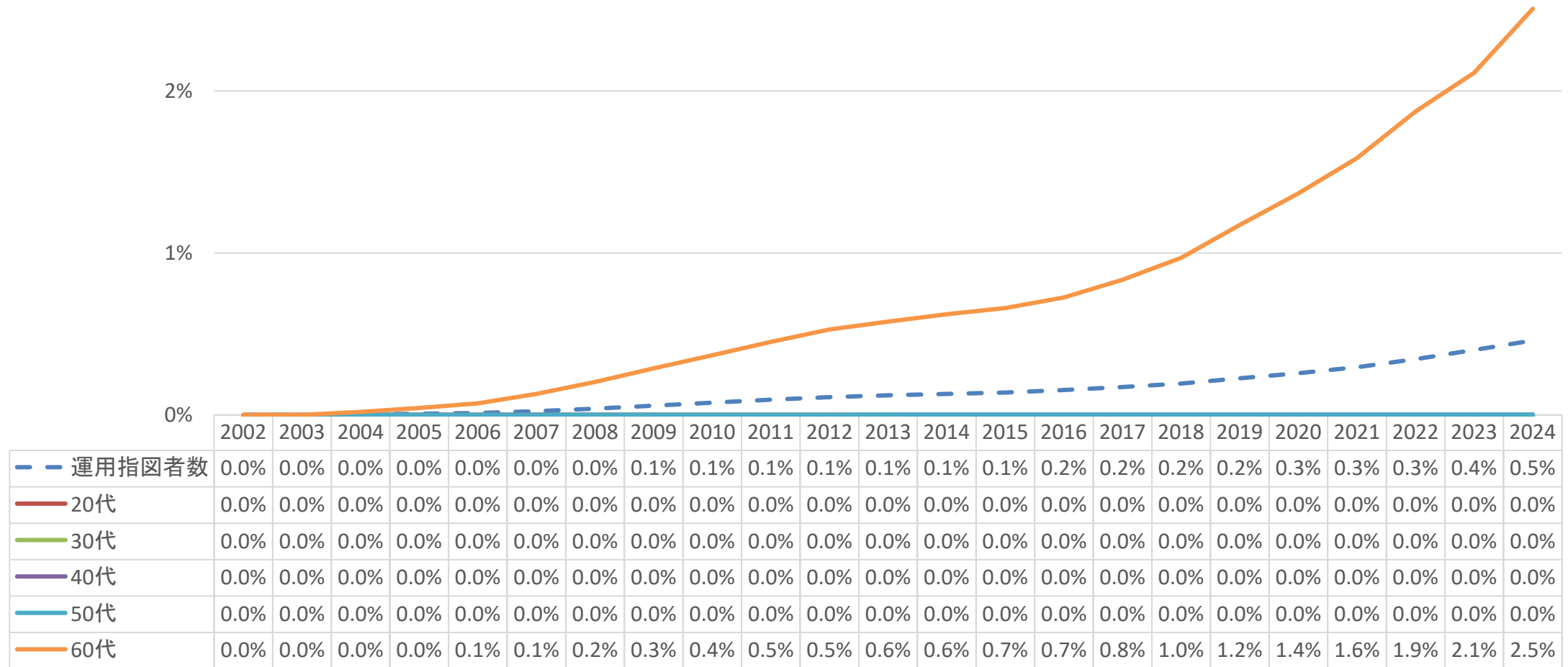
(1C)企業型＋個人型 年代別加入者比率

企業型の加入者は個人型の2倍以上多いため、企業型＋個人型のグラフは企業型のグラフに相似する



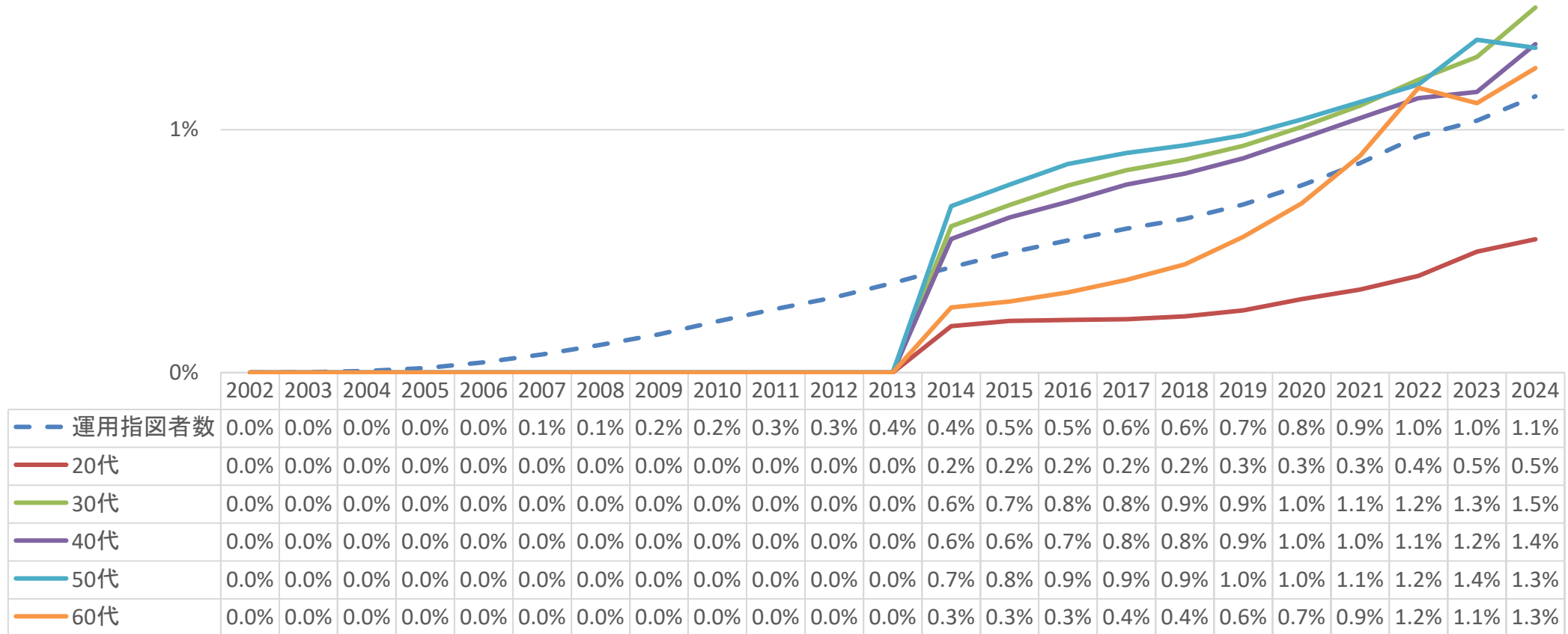
(2A)企業型 年代別運用指図者比率

企業型の運用指図者は60代以外は存在しないといっても過言ではない



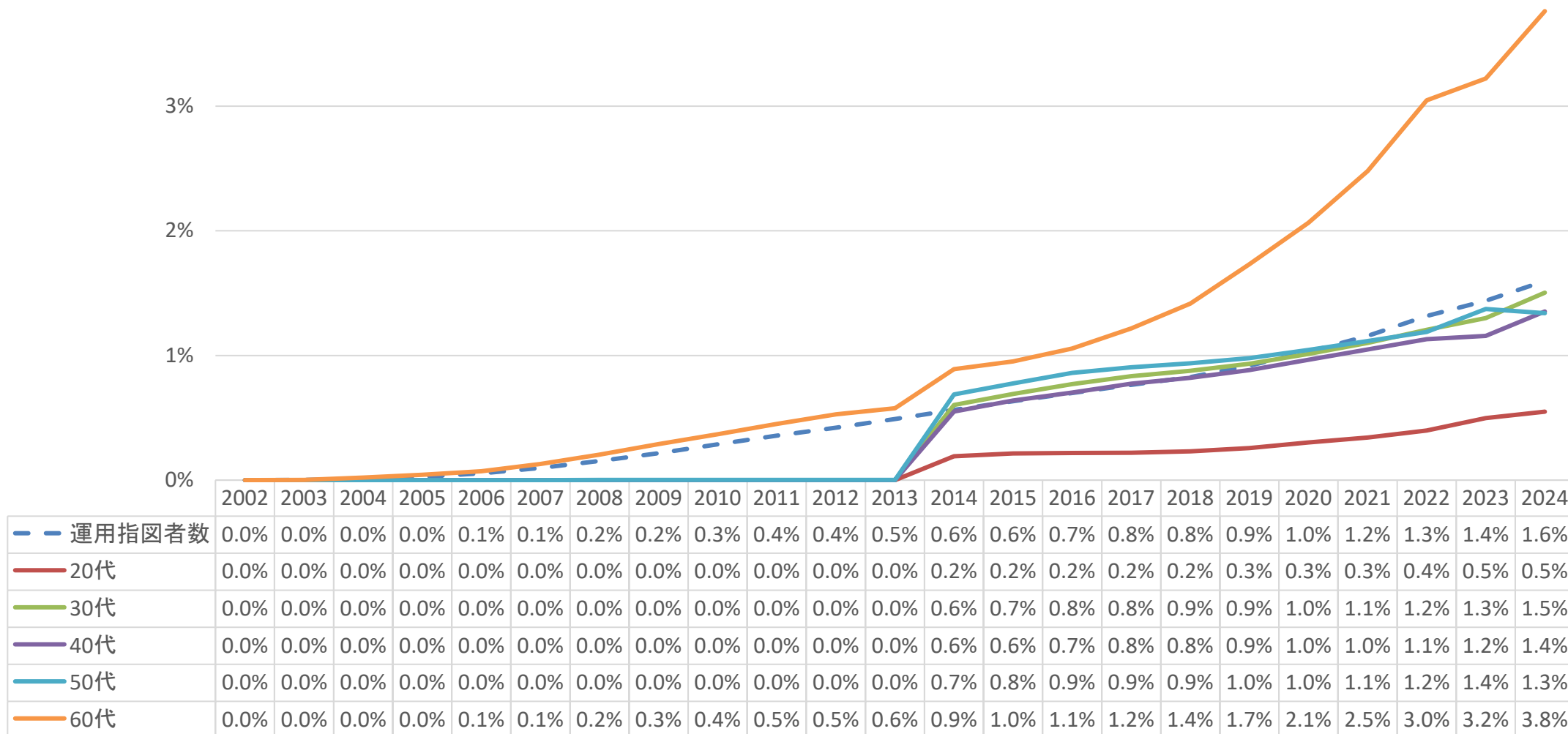
(2B)個人型 年代別運用指図者比率

20代を除いて各年代に差はあまりない。しかし、すべての年代で水準はかなり低い。



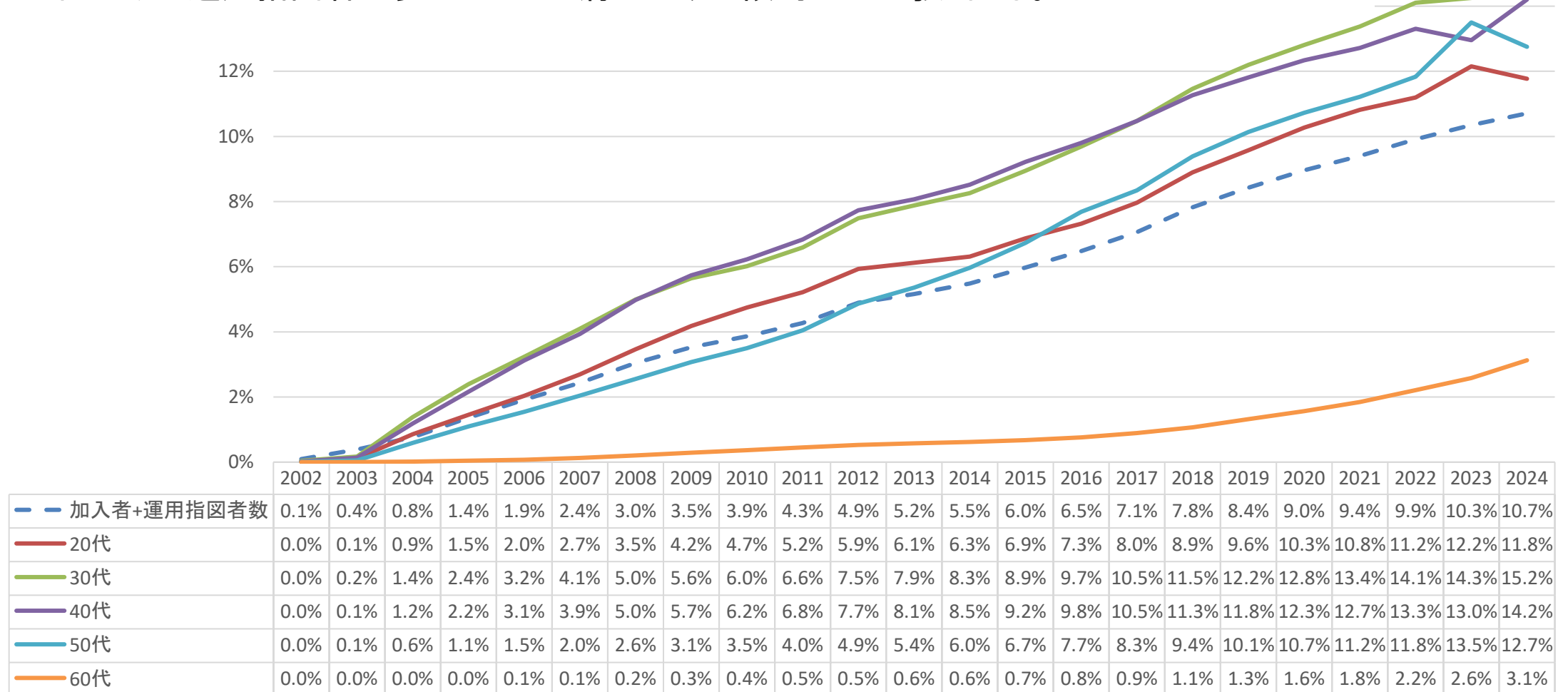
(2C)企業型＋個人型 年代別運用指図者比率

各年代とも水準は低い。60代だけ企業型の運用指図者が相対的に多いことが寄与し他年代よりは多い。



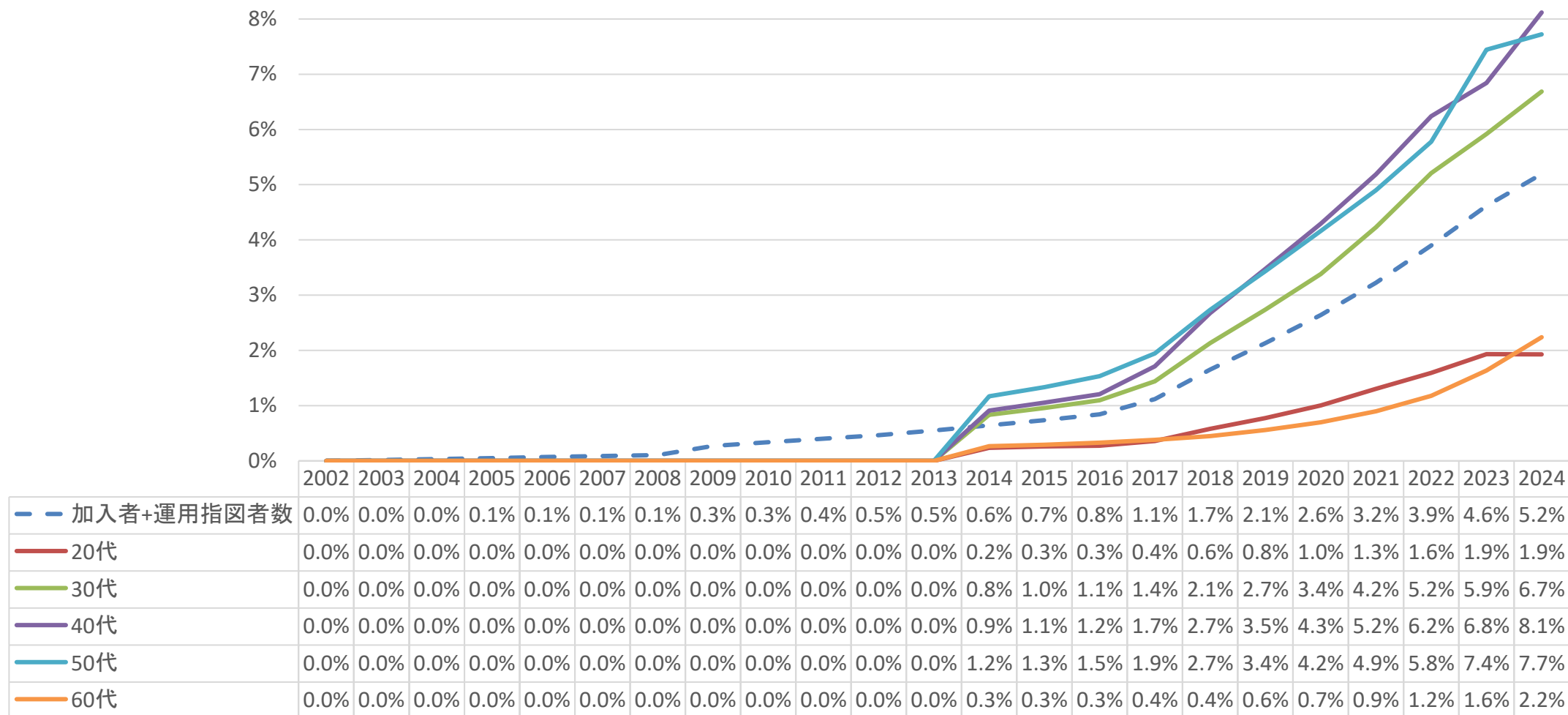
(3A)企業型 年代別加入者＋運用指図者比率

運用指図者数は加入者数と比べ圧倒的に少数であり、加入者グラフの形状とほぼ変わらない。
60代だけは運用指図者が多いことで右肩上がりの傾向がやや強く出る。



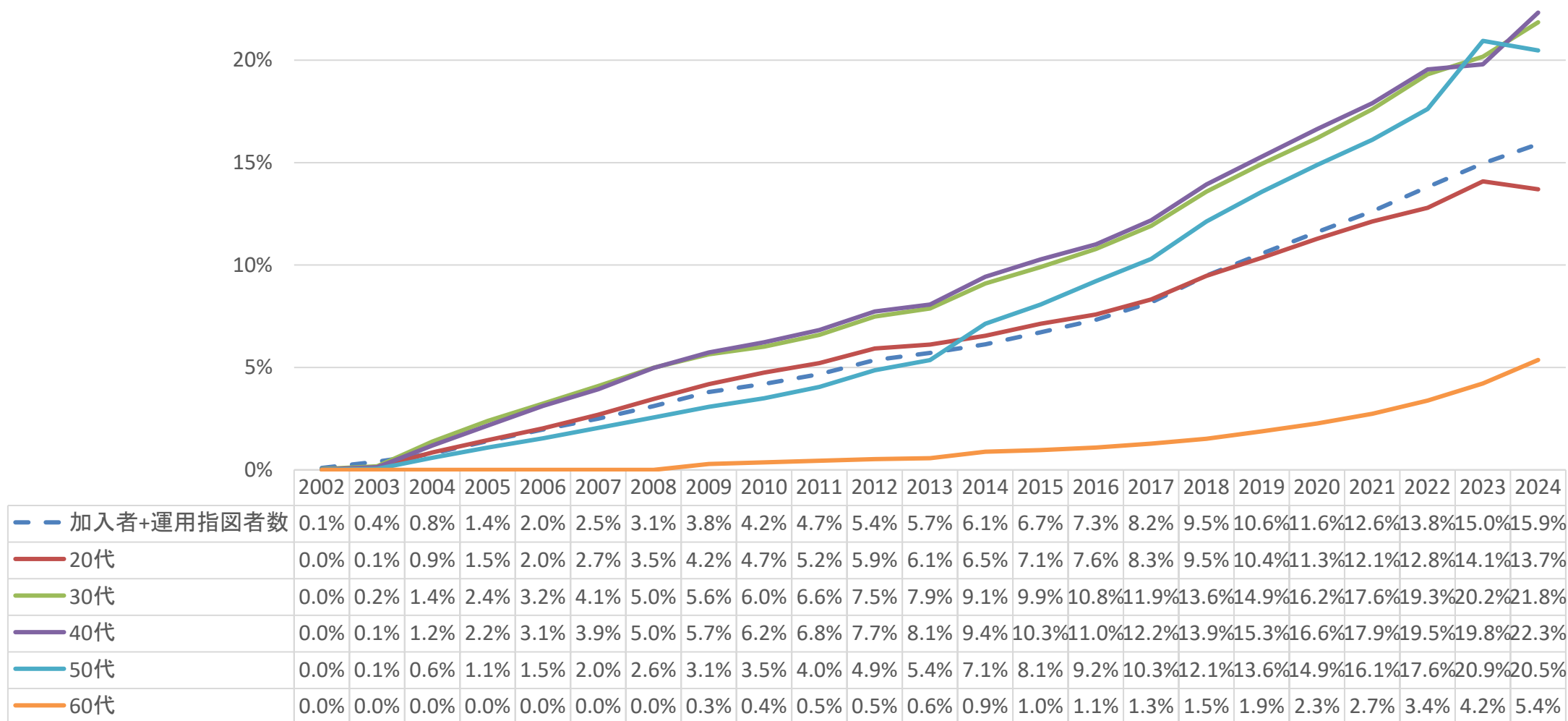
(3B)個人型 年代別加入者＋運用指図者比率

企業型と同様に、加入者数のグラフと形状が相似



(3C)企業型＋個人型 年代別加入者＋運用指図者比率

増加率は各年代で違うが、どれも右肩上がり



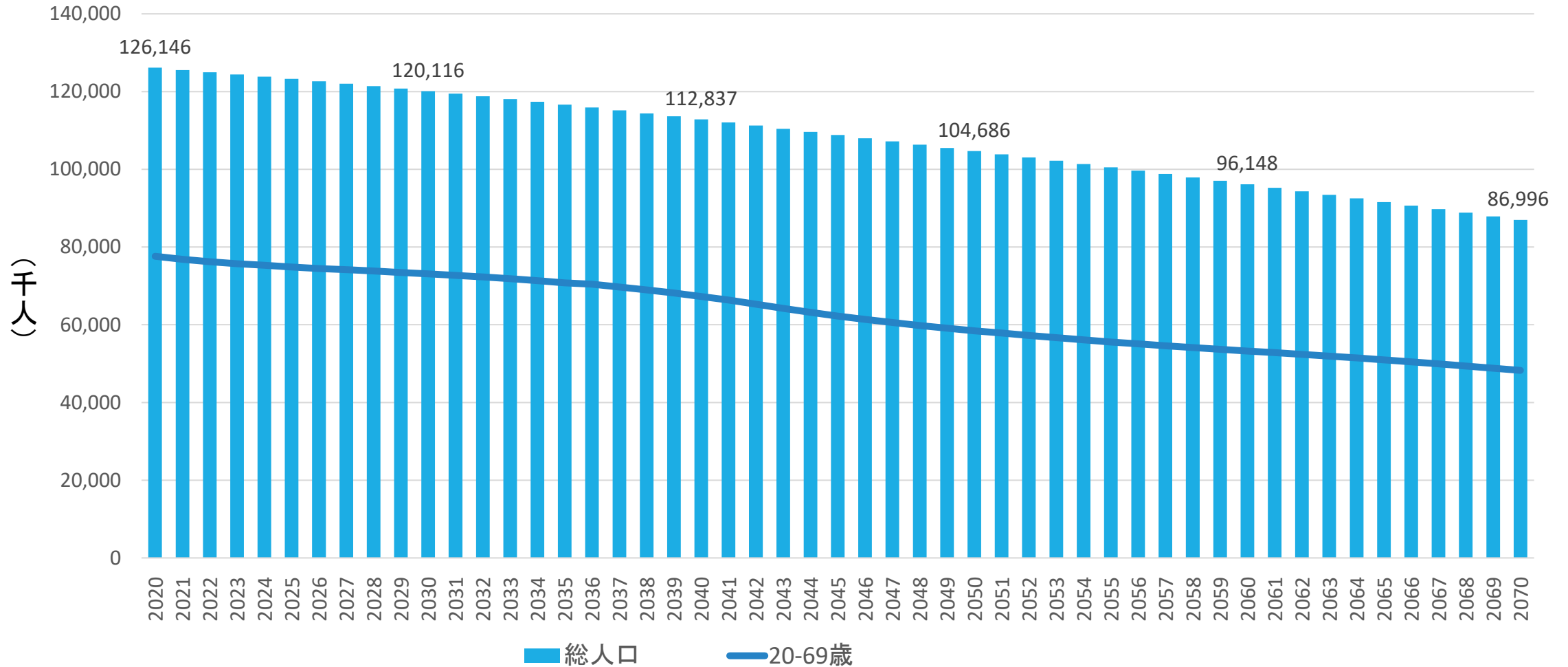
日本の将来人口予測

人口データについて

日本の将来人口予測について、国立社会保障・人口問題研究会「日本の将来推計人口」(令和5年推計)ならびに「e-Stat 政府統計の総合窓口」のデータを活用

- 日本人だけではなく、日本に3か月以上在住する外国人も含む総人口を採用
- 出生、死亡とも中位推計を使用
- 2070年までデータがあるが、このうち2040年までを使用
- このうち、20ー69歳の年代別人口を使用。将来予測がない年は線形補間して生成

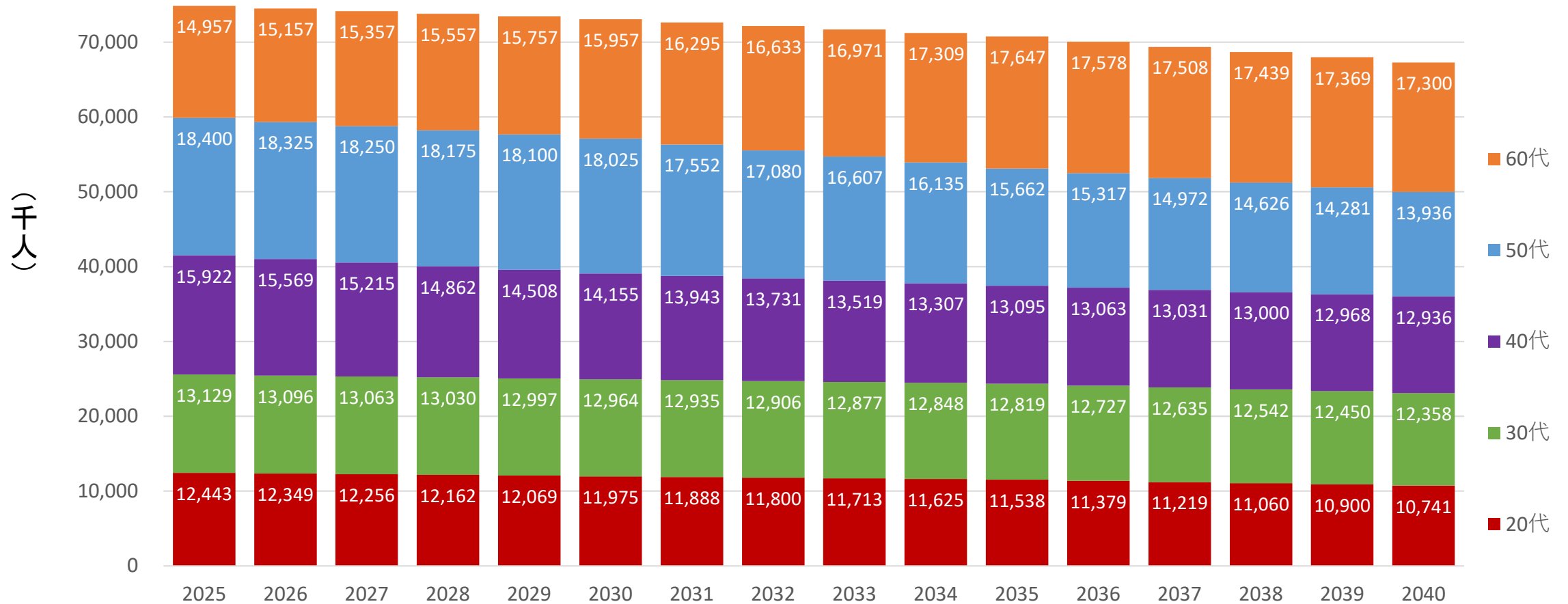
日本の総人口推移



出典：国立社会保障・人口問題研究会 「日本の将来推計人口」(令和5年推計)

年代別人口推移

推計されているのは5年おきなので、その間の年については、線形補間して作成



出典：国立社会保障・人口問題研究会 「日本の将来推計人口」(令和5年推計)

加入者比率の将来予測

分析モデル

- 一般的に、ある制度の普及率は、毎年一定の成長率を示すのではなく、導入初期から数年たつと成長率が高くなりはじめ、その後成長率のピークを迎えた後はスローダウンしていき、やがて普及が頭打ちになる成熟期に入る
- こうしたパターンを最もうまく説明するモデルは、ロジスティック回帰モデル

$$f(x) = \frac{L}{1 + e^{-k(x-x_0)}}$$

- L ：最終的な加入率の上限（上限キャップ）
- k ：成長の急速さ（成長率）
- x_0 ：成長速度が最大になる年（＝成長カーブの中央＝ピーク年）

ロジスティック曲線について

- 確定拠出年金はいったん加入したら原則脱退できないので、加入者数は「フロー（新規加入者）」ではなく「ストック（累積者）」で見る必要がある。
- このため、年齢が上の層ほど、過去に加入した人が累積しており、新規に加入者となる確率は低くなる

年代	特徴	モデルの解釈(x_0 の決定)
60代	若いうちに加入済みの人が多い	成長がすでに進んでいて、今後の伸びは小さい 「すでに成長カーブの後半」→ x_0 が早くなる
20代	初めて加入する人が多い	これから本格的に伸びる段階 「まだ成長の序盤」→ x_0 が遅くなる

- ロジスティック曲線では、実績値の傾きと位置から判断して、「いま成長曲線のどの段階か？どの年を境に成長が前半から後半に切り替わるか」を推定し、 x_0 を決定する。
- 成長速度が最大となる年をいつに設定するかで、将来の加入者数のシナリオが複数描ける。

企業型の3つのシナリオ

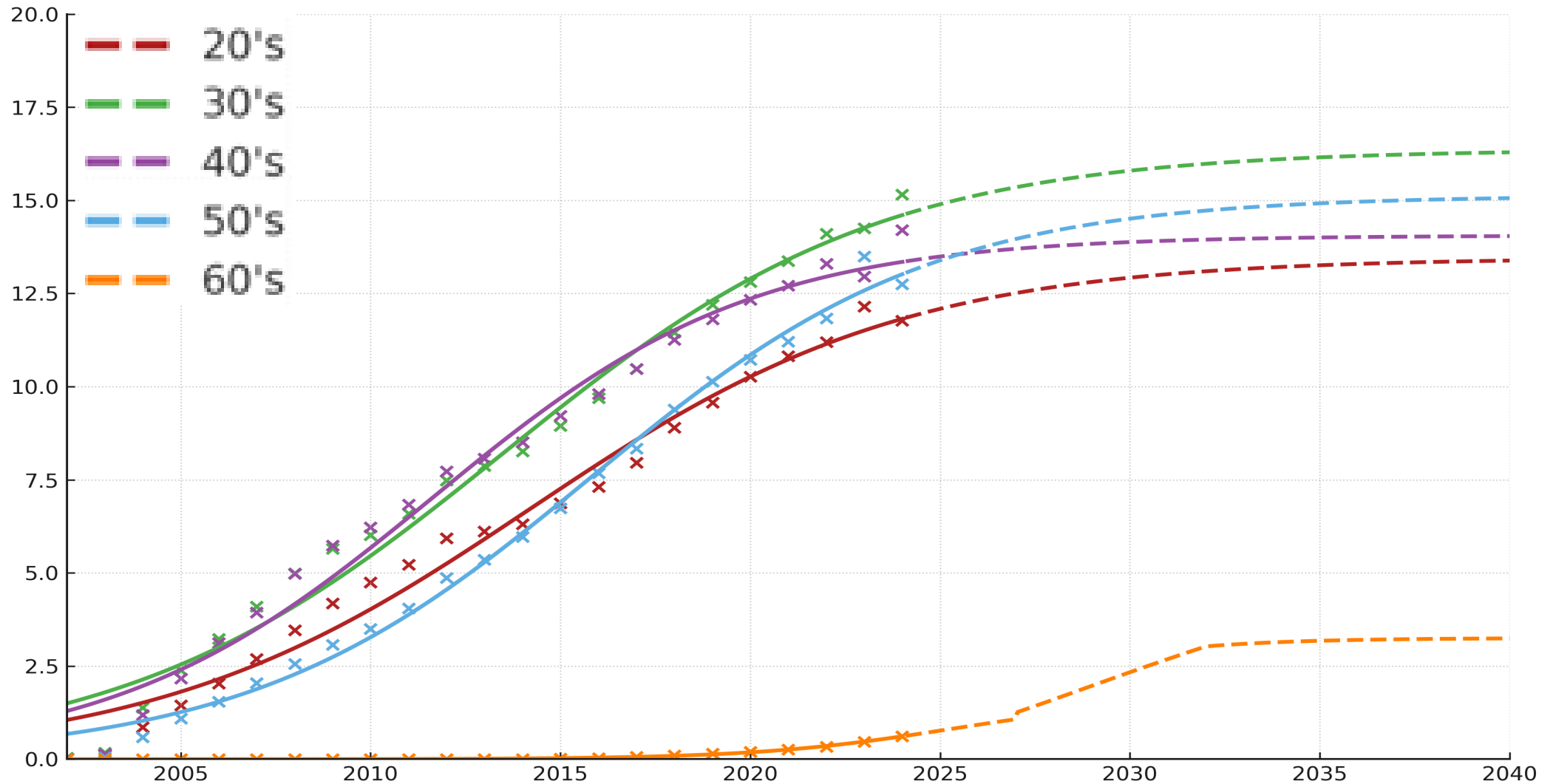
- シナリオ①(標準): モデルが実データから導出したシナリオ
- シナリオ②(強気): 若年層の自助努力意識の向上を織り込み、若年層ほど x_0 を後ろ倒しにしたシナリオ

シナリオ①		シナリオ②	
年代	成長速度最大年 (x_0)	年代	成長速度最大年 (x_0)
20代	2014年	20代	2030年
30代	2013年	30代	2028年
40代	2011年	40代	2026年
50代	2015年	50代	2024年
60代	2025年	60代	2025年

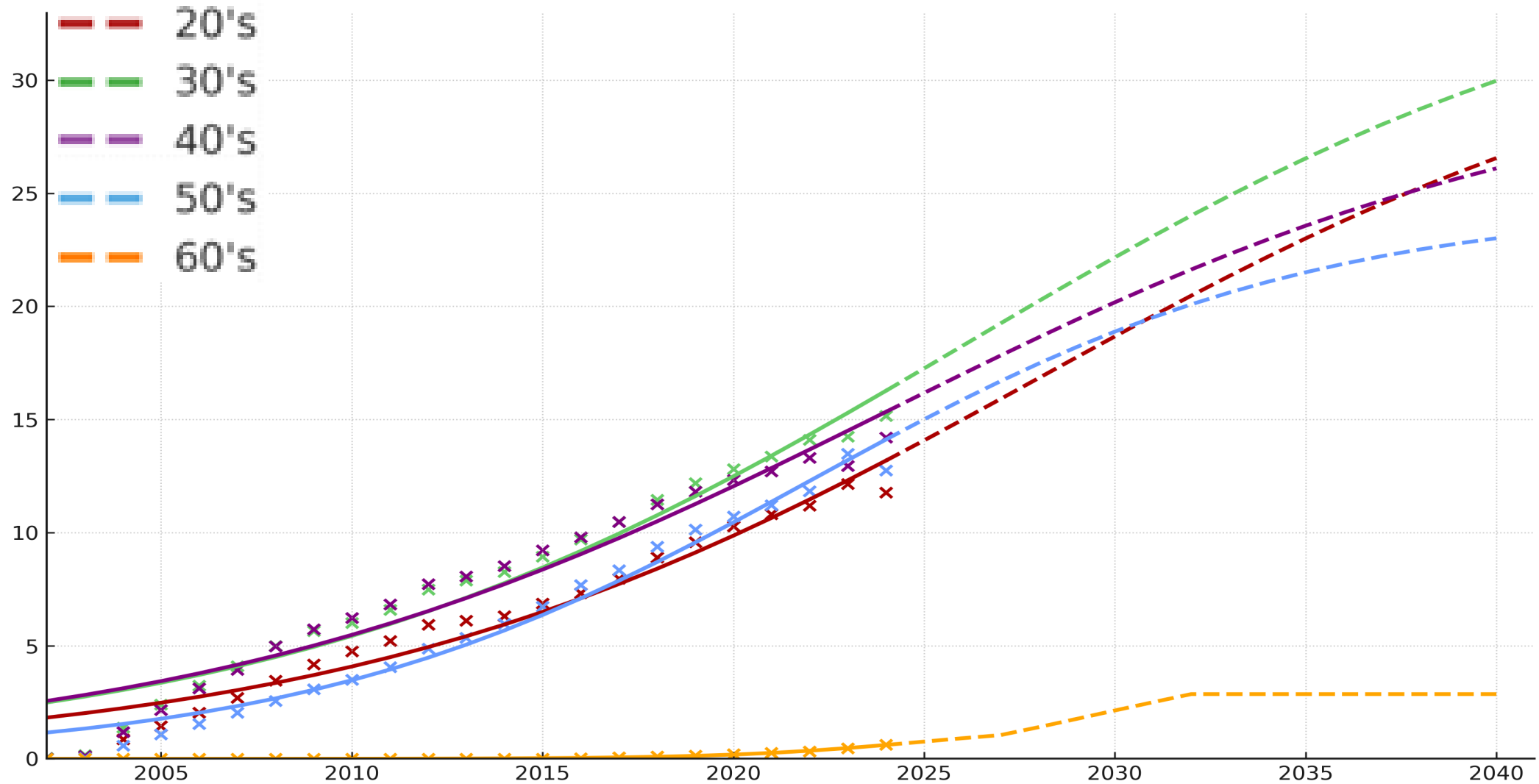
今後、加入資格年齢を「70歳未満」まで延長する事業主が出てくることが予想されるため、60代の加入者比率をモデル導出数値の2倍(2027年から5年間かけて)に設定した。

- シナリオ③(弱気): 上述の「70歳未満」への引き上げがほとんどなかった場合のシナリオ

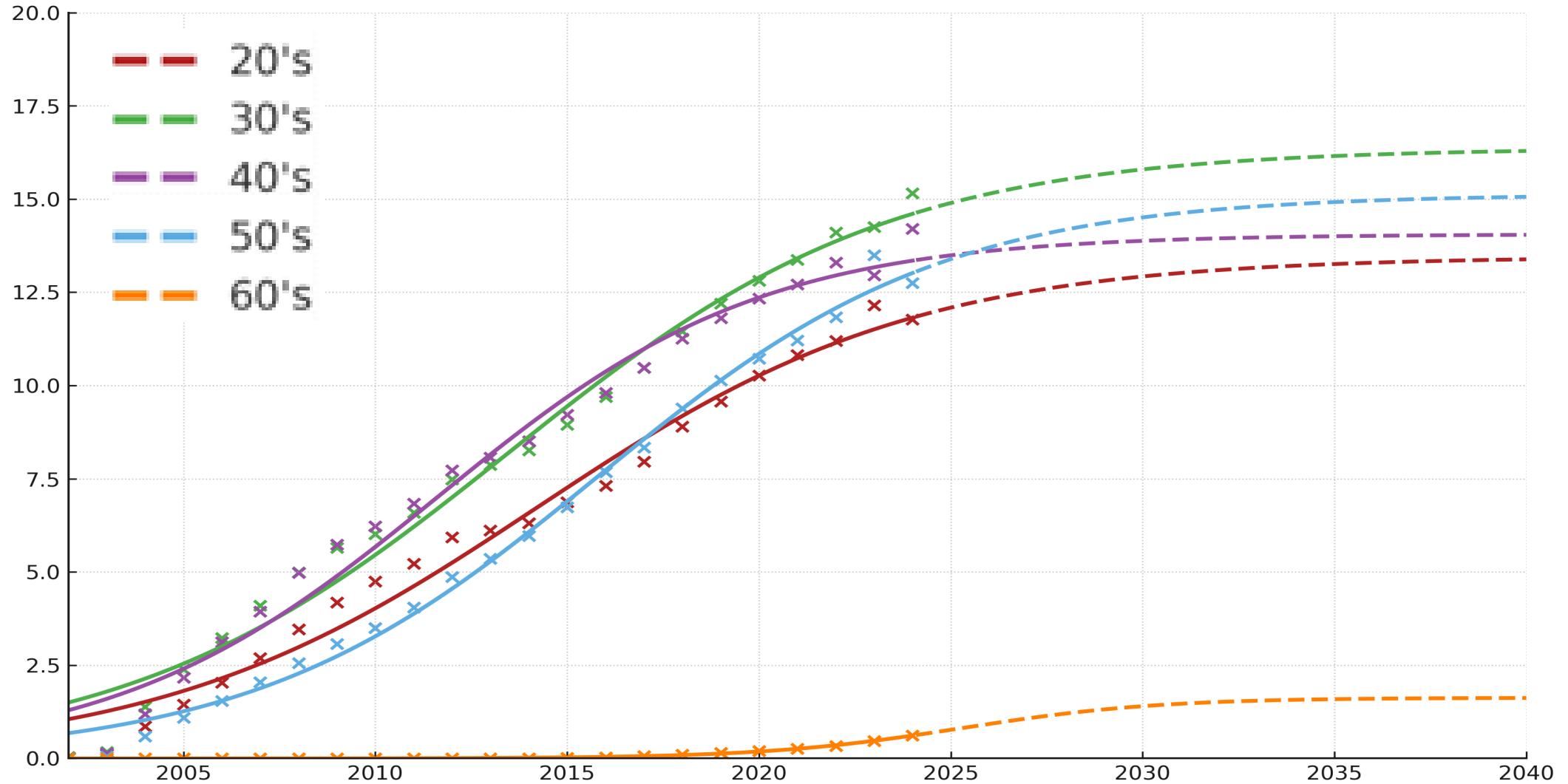
企業型加入者比率 シナリオ①（標準）



企業型加入者比率 シナリオ②（強気）



企業型加入者比率 シナリオ③（弱気）



個人型の3つのシナリオ

企業型よりも普及が後ずれしているので、成長速度最大年は企業型より遅くなる

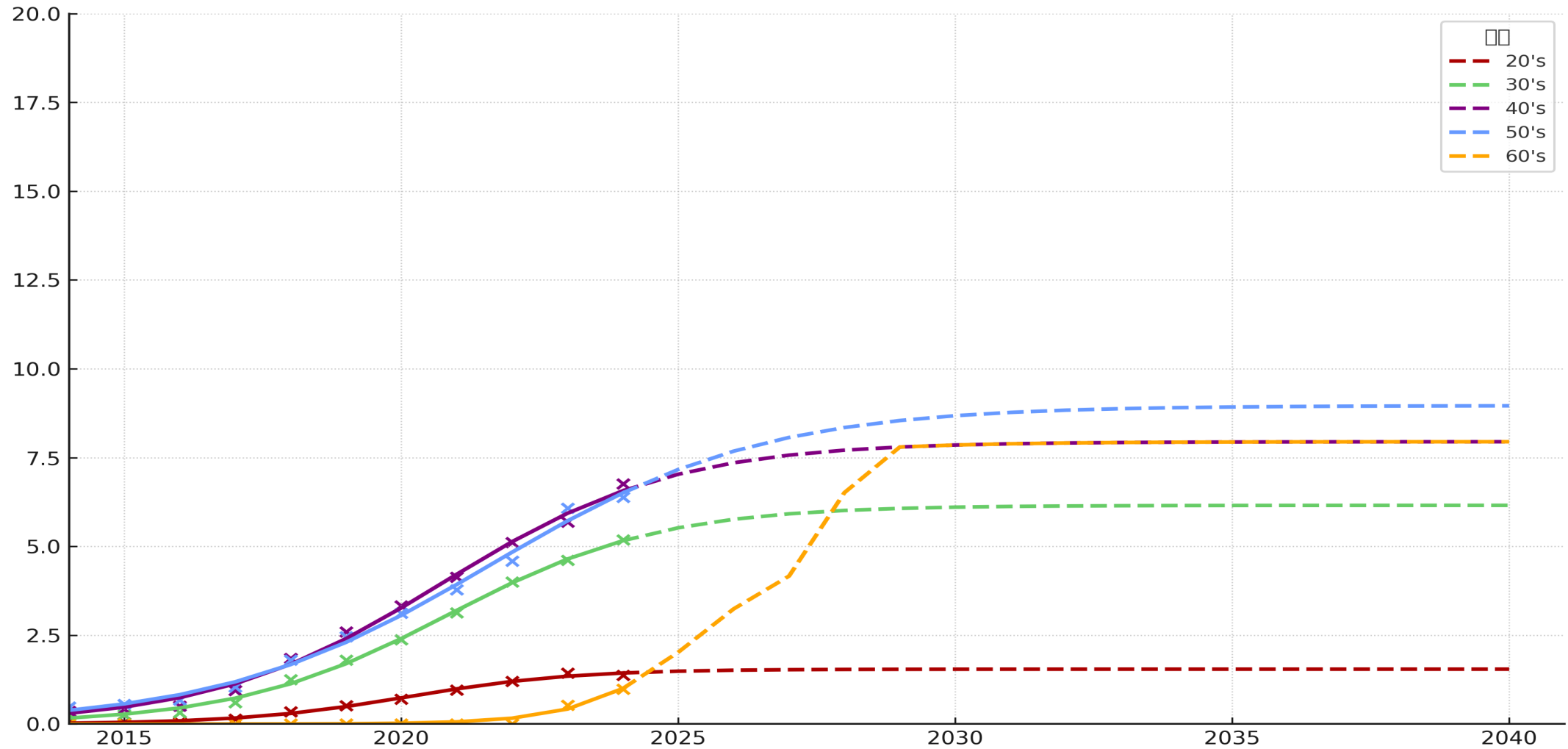
- シナリオ①(標準):モデルが実データから導出したシナリオ
- シナリオ②(強気):若年層ほど x_0 を後ろ倒しにしたシナリオ
- シナリオ②“(超強気):すべての年代で x_0 を2028年にしたシナリオ

シナリオ①		シナリオ②		シナリオ②“	
年代	成長速度最大年 (x_0)	年代	成長速度最大年 (x_0)	年代	成長速度最大年 (x_0)
20代	2020年	20代	2028年	20代	2028年
30代	2020年	30代	2026年	30代	2028年
40代	2020年	40代	2024年	40代	2028年
50代	2021年	50代	2022年	50代	2028年
60代	2025年	60代	2025年	60代	2028年

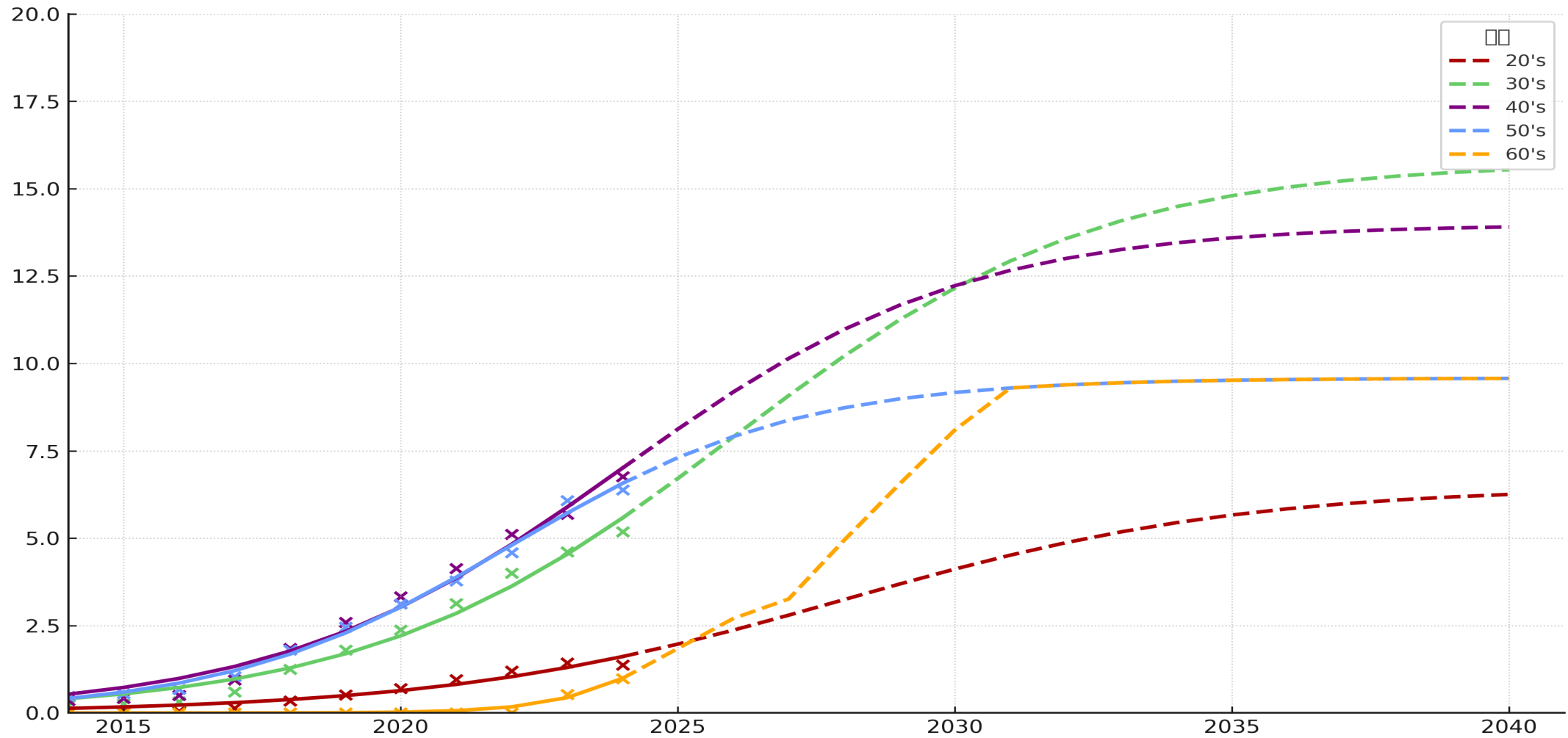
個人型の加入資格年齢が「70歳未満」に延長されることから、60代の加入者比率をモデル導出数値の3倍(2027年から5年間かけて)に設定した。ただし、60代の数値が40代~50代の数値、かつ15%を超えることがないように設定

- シナリオ③(弱気):上述の「70歳未満」への引き上げが効果がなかった場合のシナリオ

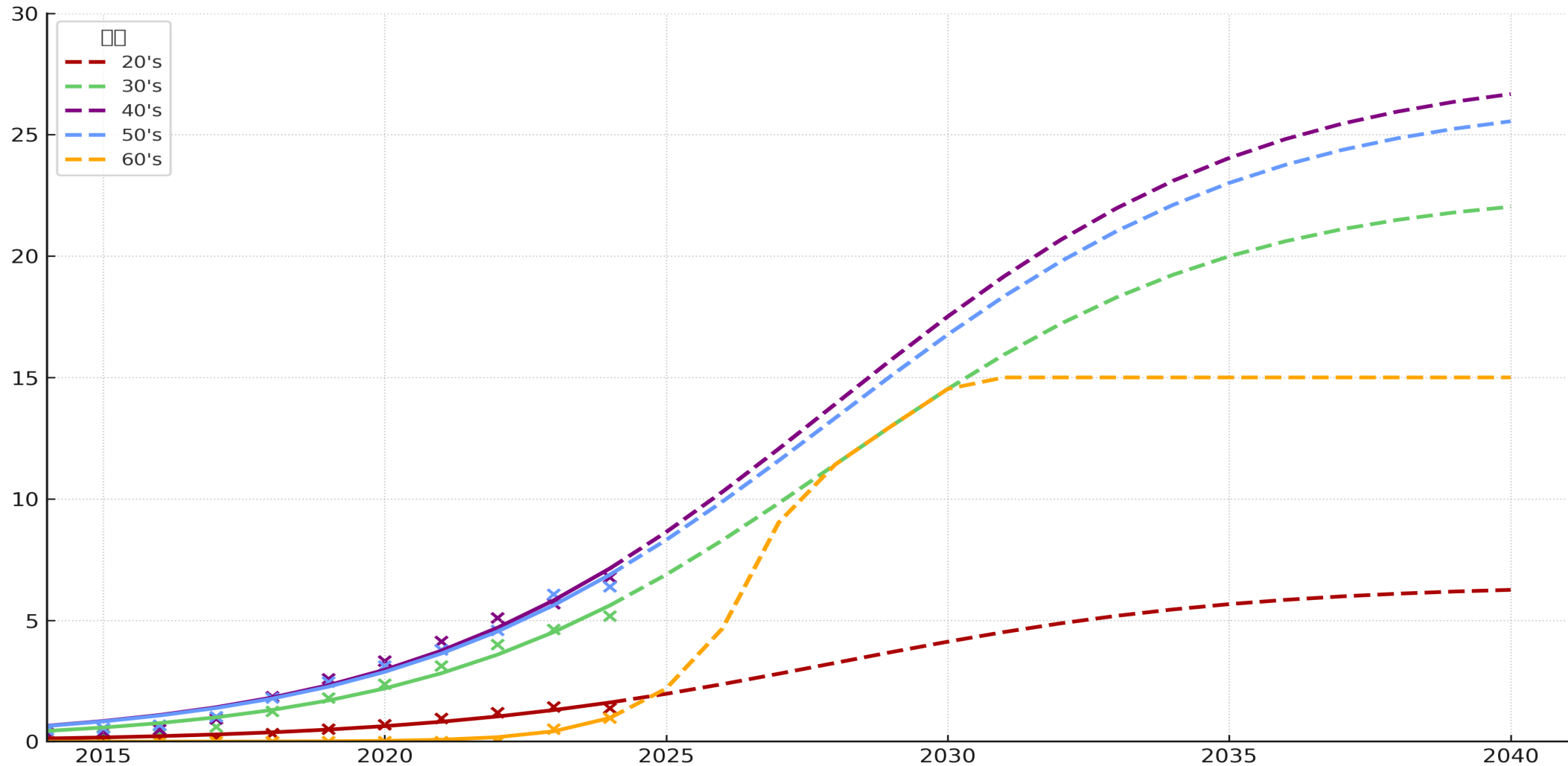
個人型加入者比率 シナリオ①（標準）



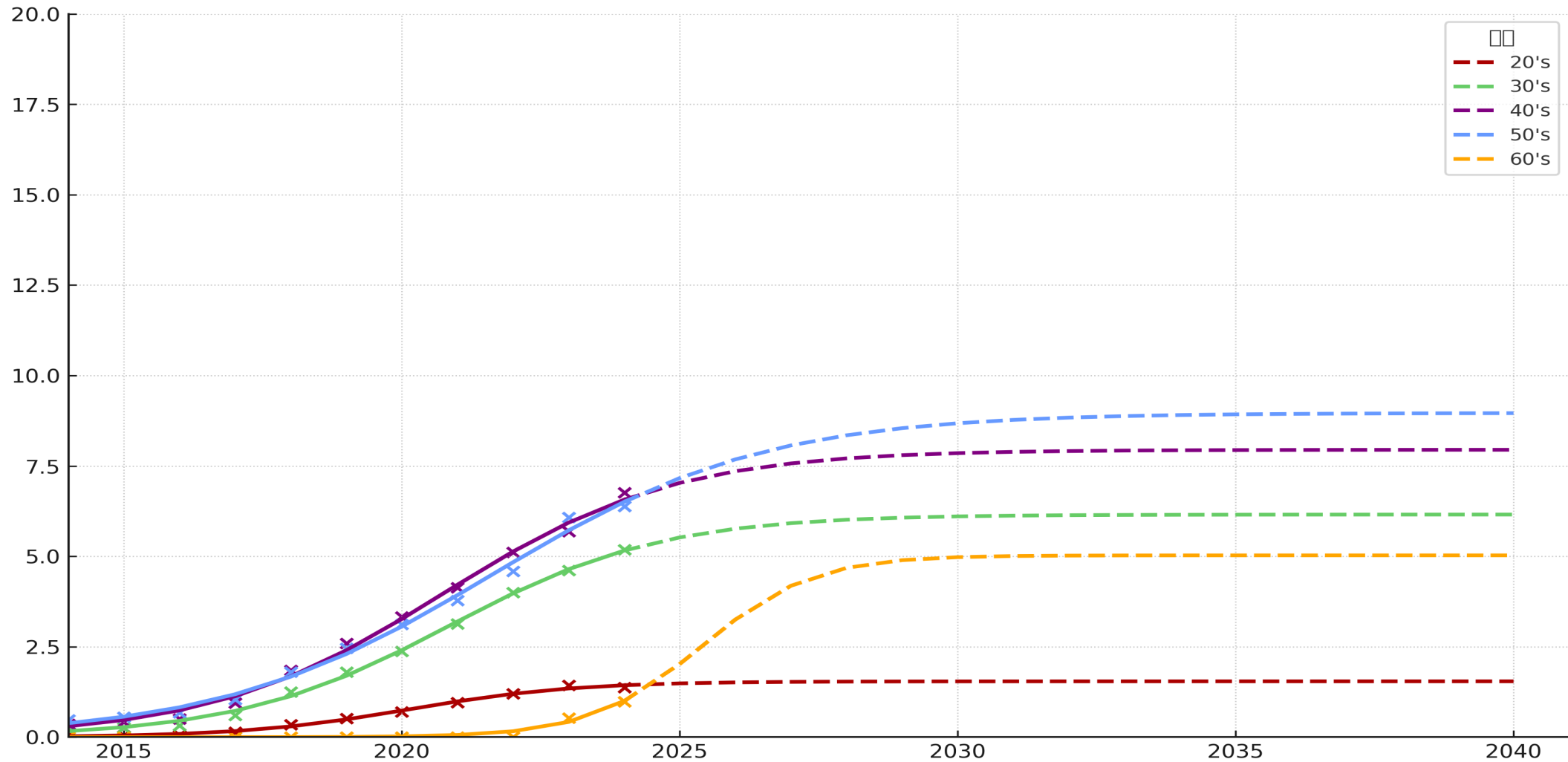
個人型加入者比率 シナリオ②（強気）



個人型加入者比率 シナリオ②“（超強気）”



個人型加入者比率 シナリオ③（弱気）



運用指図者比率の将来予測

運用指図者比率の将来予測

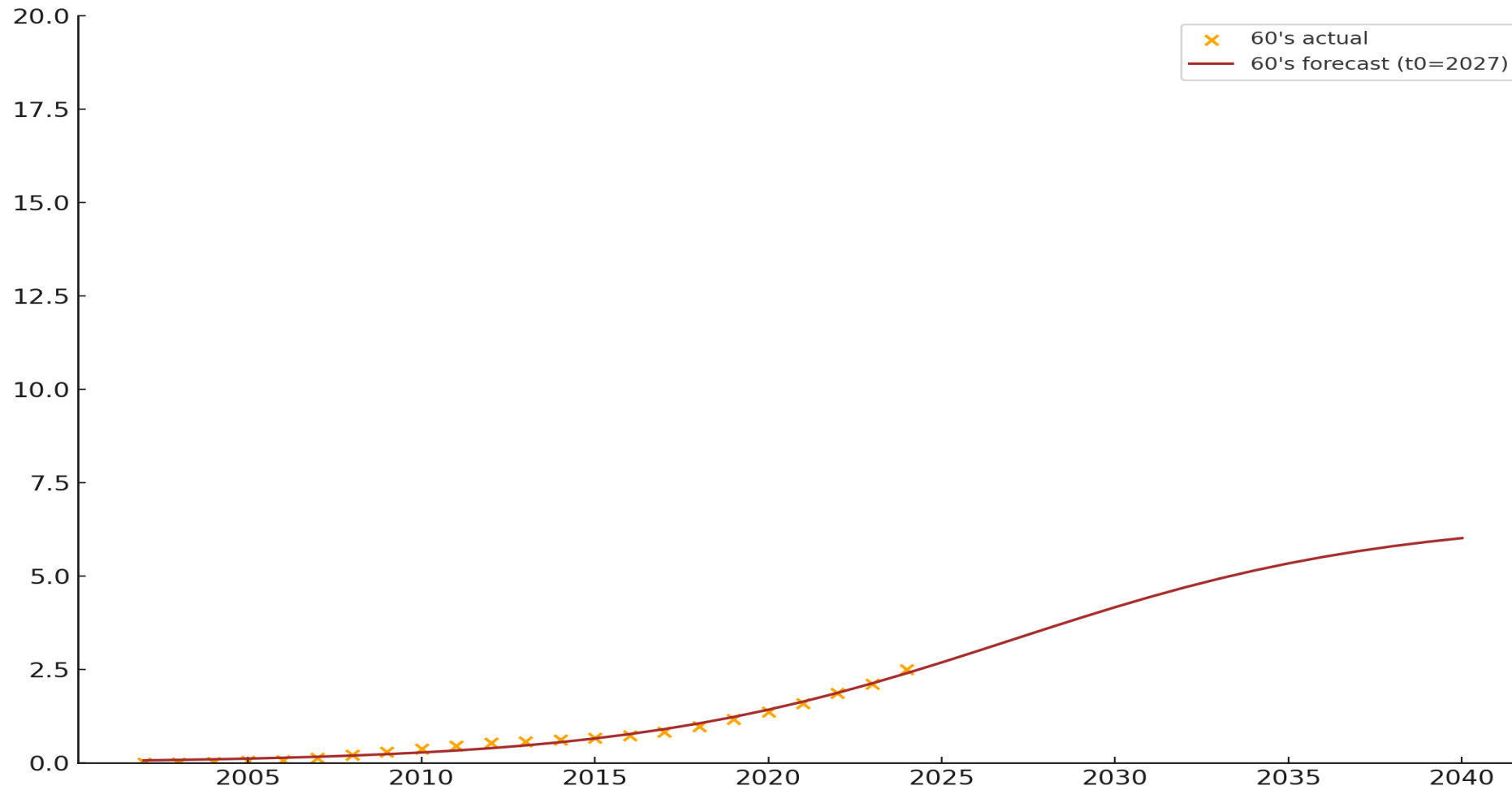
【企業型】

- 企業型の運用指図者はほぼ60代に限られるので、60代のみ推計する
- 今後、企業型の加入者が増加すると、企業型の運用指図者も増加する方向になる
- 一方で、加入資格年齢が「70歳未満」に延長されると、従来は運用指図者となっていた人が加入者となる確率も高くなり、運用指図者の伸びは減退する方向
- 上記は相殺効果があるものとして、加入者比率の予測で採用した2倍係数は採用しない→シナリオは1つ

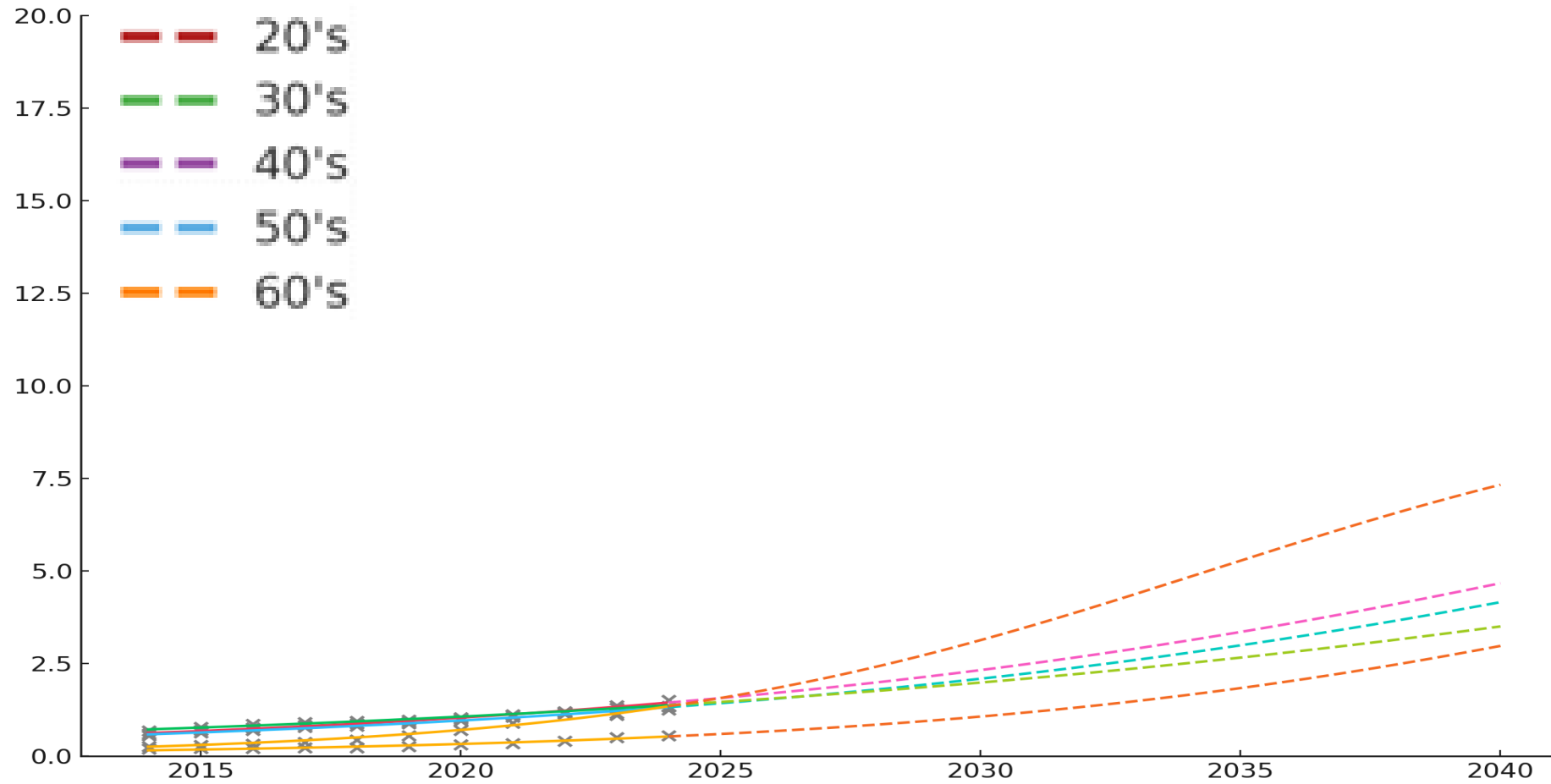
【個人型】

- 企業型と異なり各年代につき予測値を作成。
- 60代は同様の相殺効果を見込み、加入者比率の予測で採用した3倍係数は採用しない→シナリオは1つ

企業型運用指図者比率



個人型運用指図者比率



加入者数と運用指図者数の将来予測

加入者と運用指図者将来予測

これまで推計した比率に将来人口予想をかけあわせて、企業型、個人型、両者の合計の加入者数、運用指図者数を予測する(単位は千人)

企業型	個人型	企業型+個人型
A① 加入者 標準シナリオ	B① 加入者 標準シナリオ	C① 加入者 標準シナリオ
A② 加入者 強気シナリオ	B② 加入者 強気シナリオ	C② 加入者 強気シナリオ
	B②“ 加入者 超強気シナリオ	C②“ 加入者 超強気シナリオ
A③ 加入者 弱気シナリオ	B③ 加入者 弱気シナリオ	C③ 加入者 弱気シナリオ
A◇ 運用指図者	B◇ 運用指図者	C◇ 運用指図者

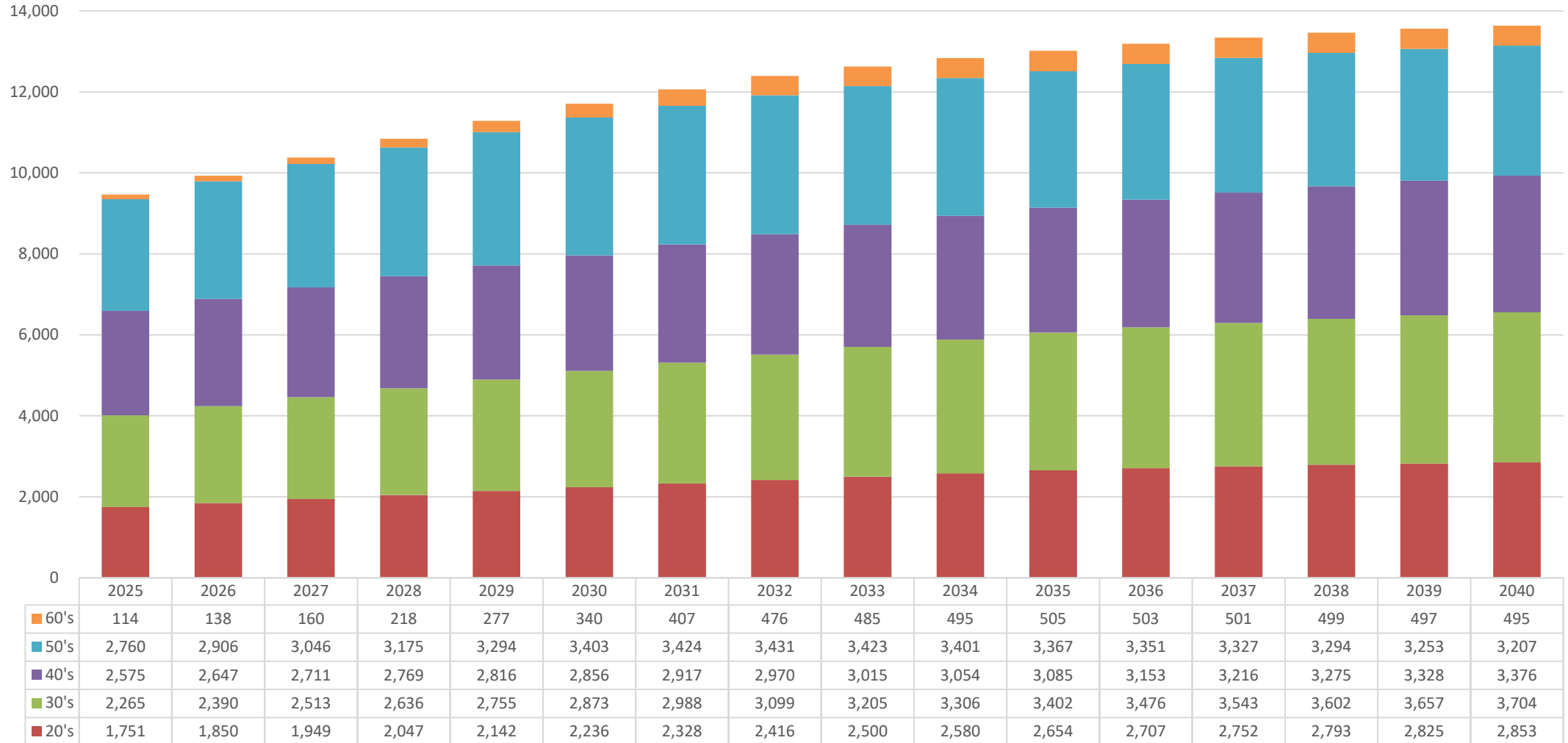
(A①) 企業型加入者数予測 (標準)

2031年がピークとなり、それ以降は漸減する



(A②) 企業型加入者数予測 (強気)

2040年まで右肩あがりで増えていく



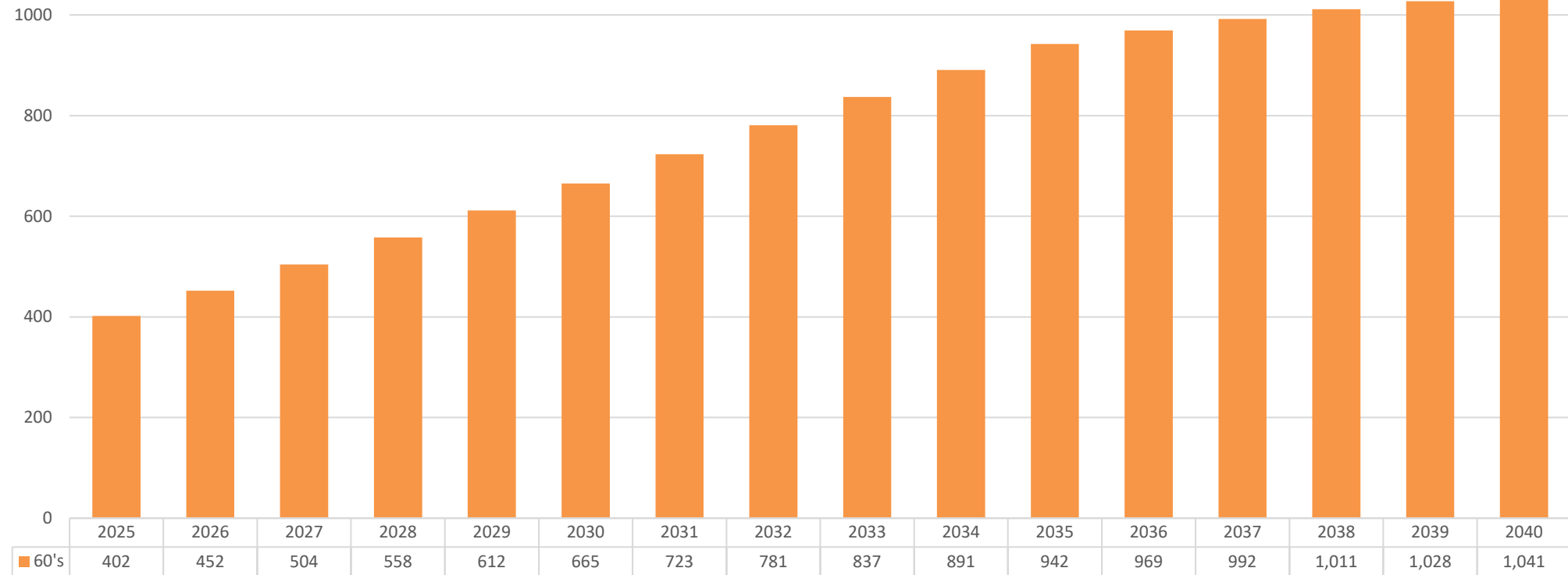
(A③) 企業型加入者数予測 (弱気)

2030年がピークとなり、それ以降は漸減する



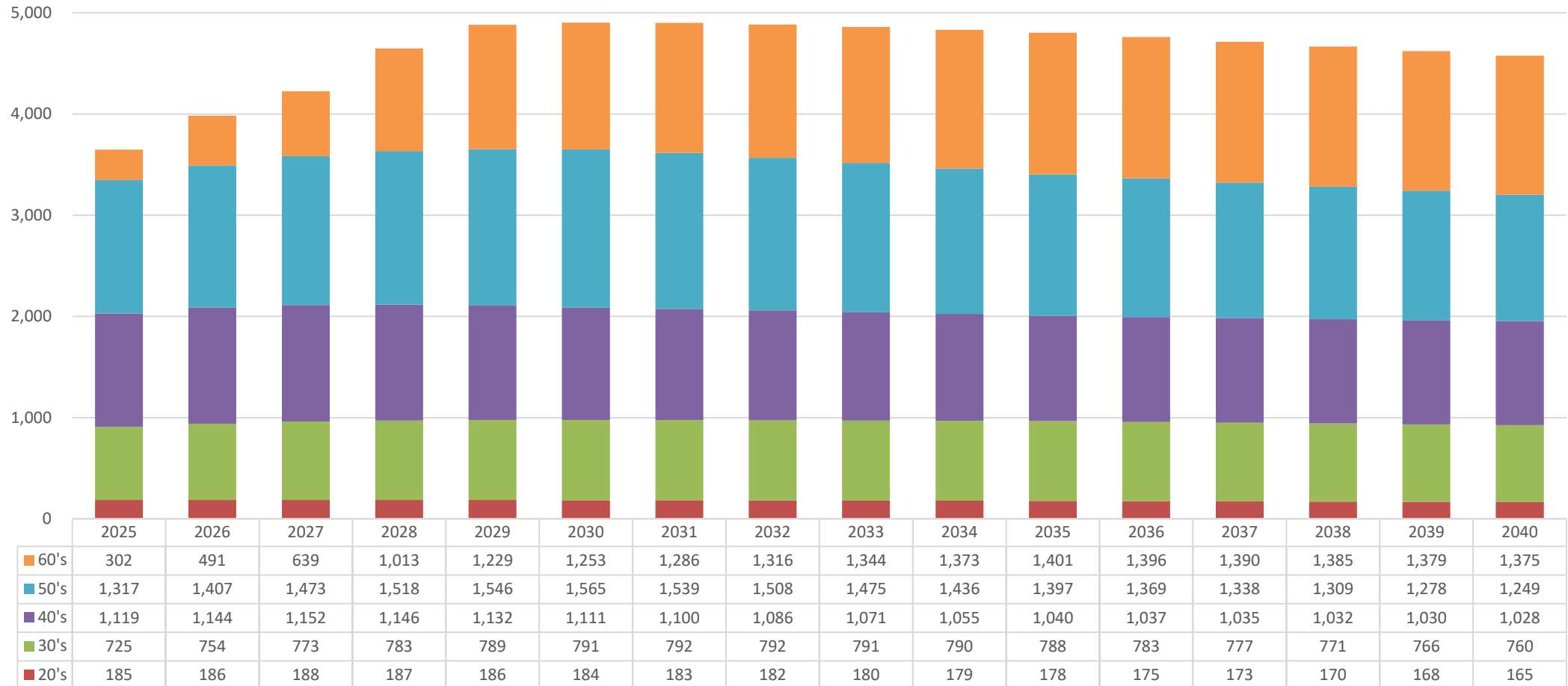
(A◇) 企業型運用指図者数予測

2040年まで右肩あがりで増えていく



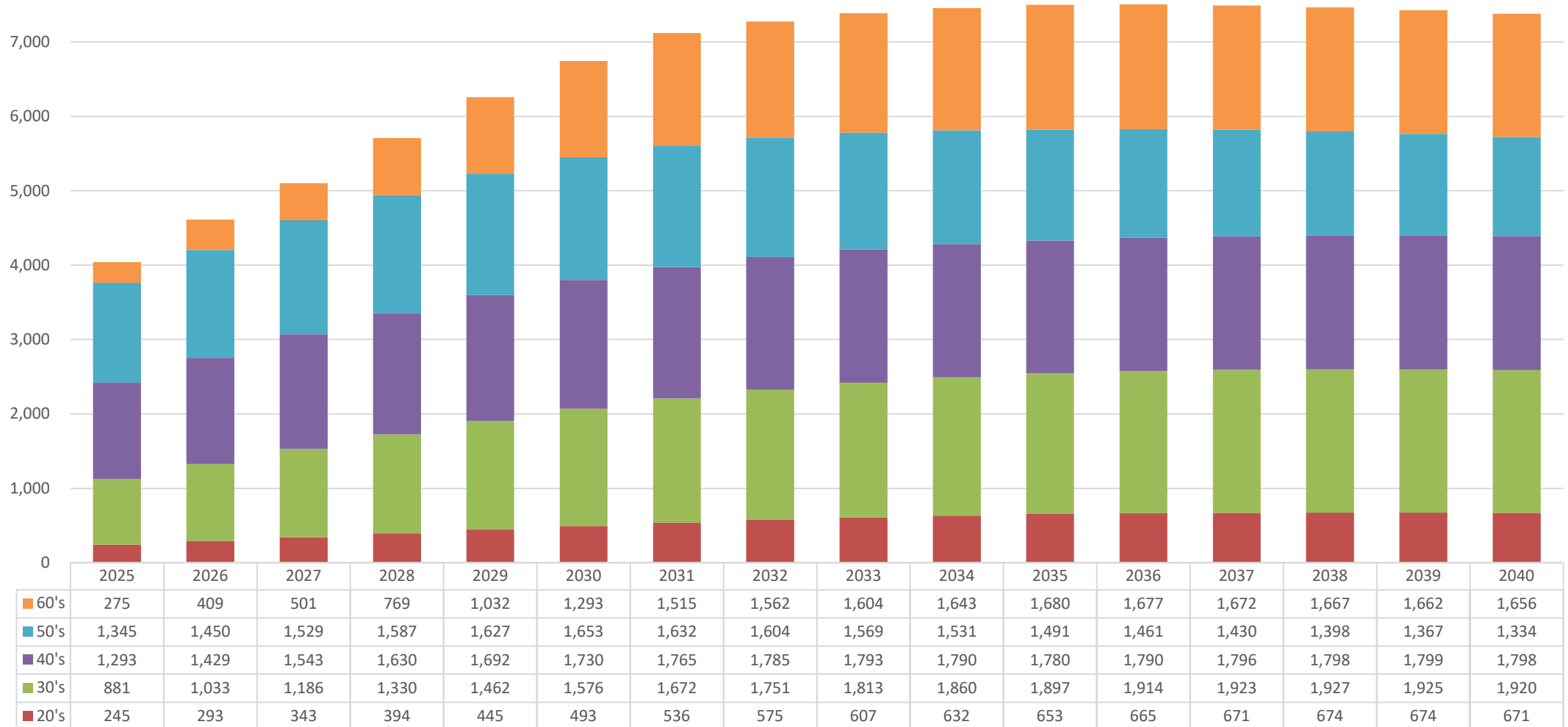
(B①)個人型加入者数予測 (標準)

2030年がピークとなり、それ以降は漸減する



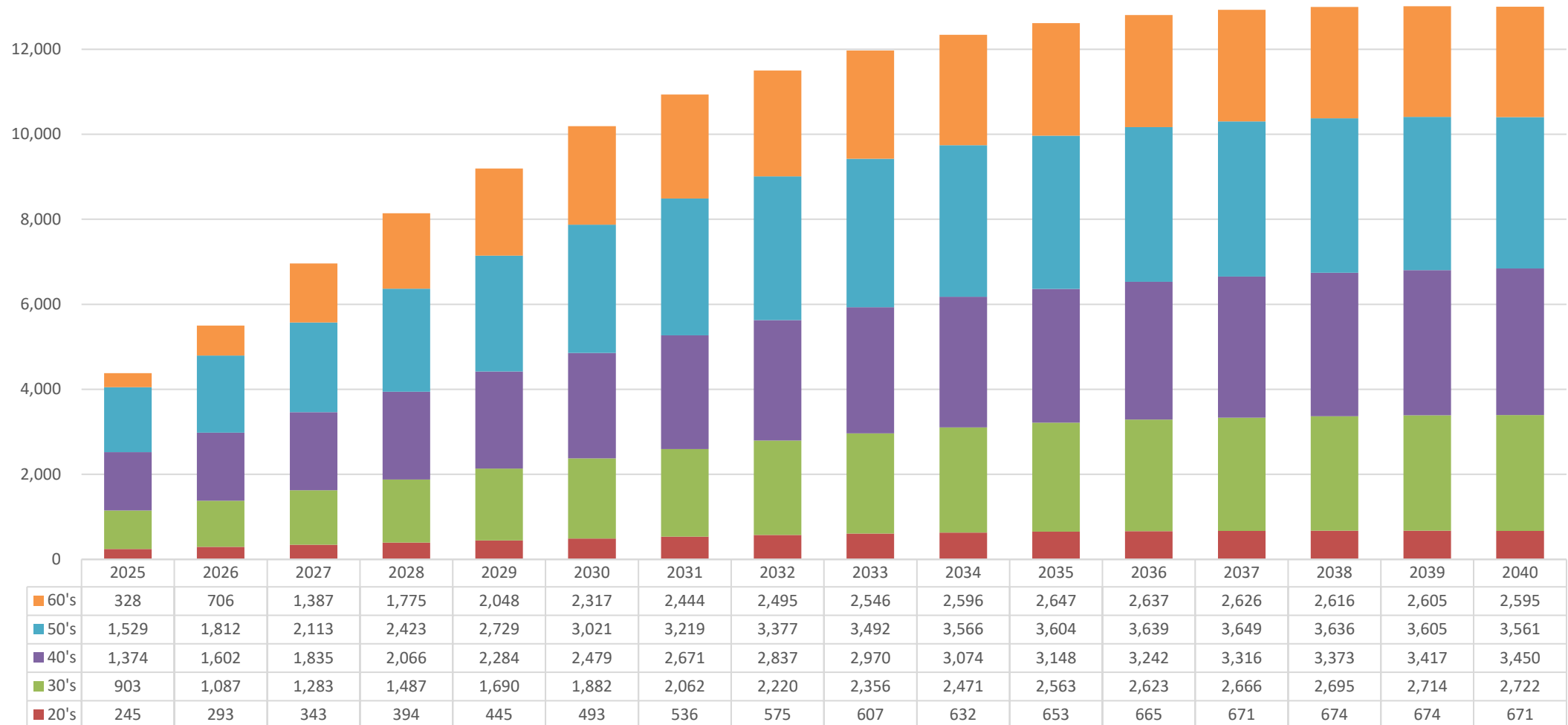
(B②)個人型加入者数予測 (強気)

2036年がピークとなり、それ以降は漸減する



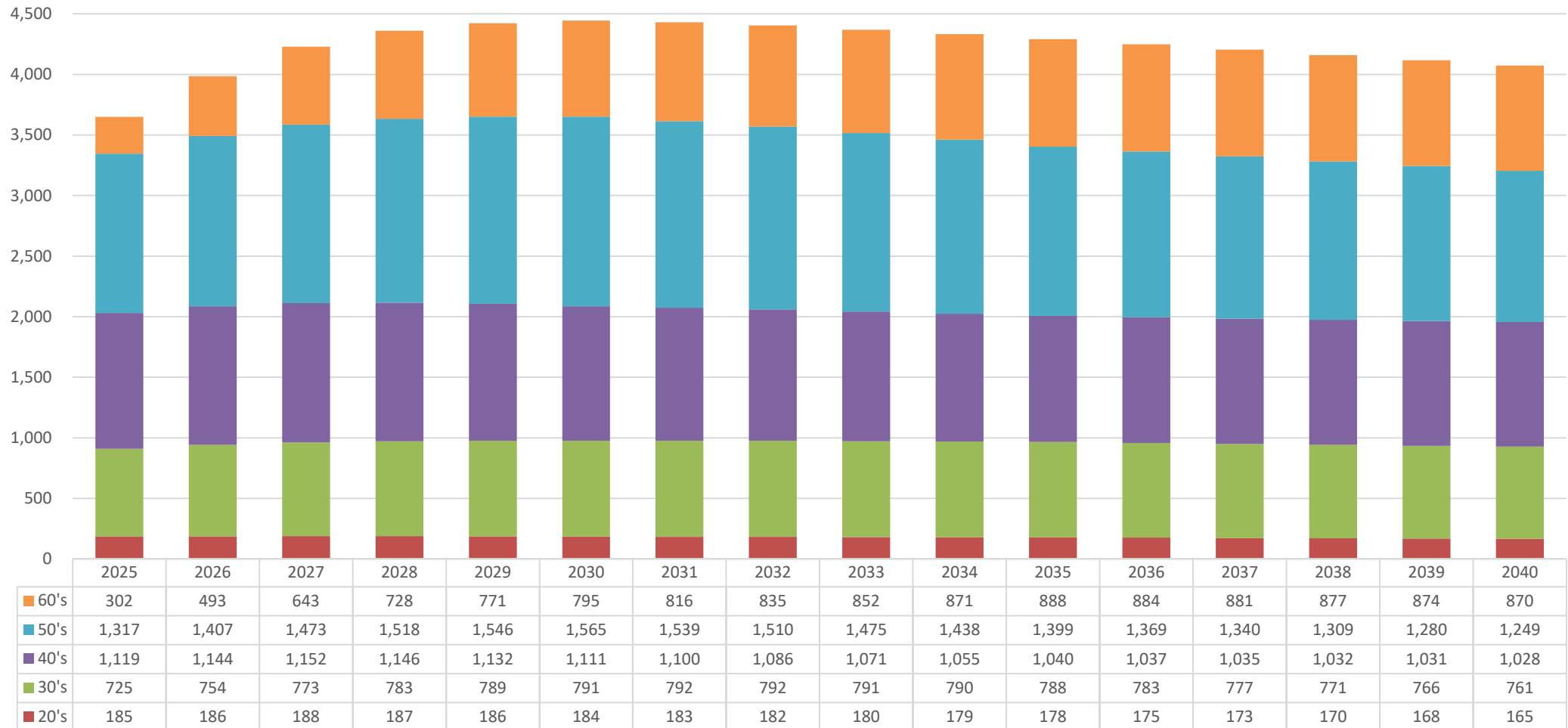
(B②“)個人型加入者数予測 (超強気)

2039年がピークとなる



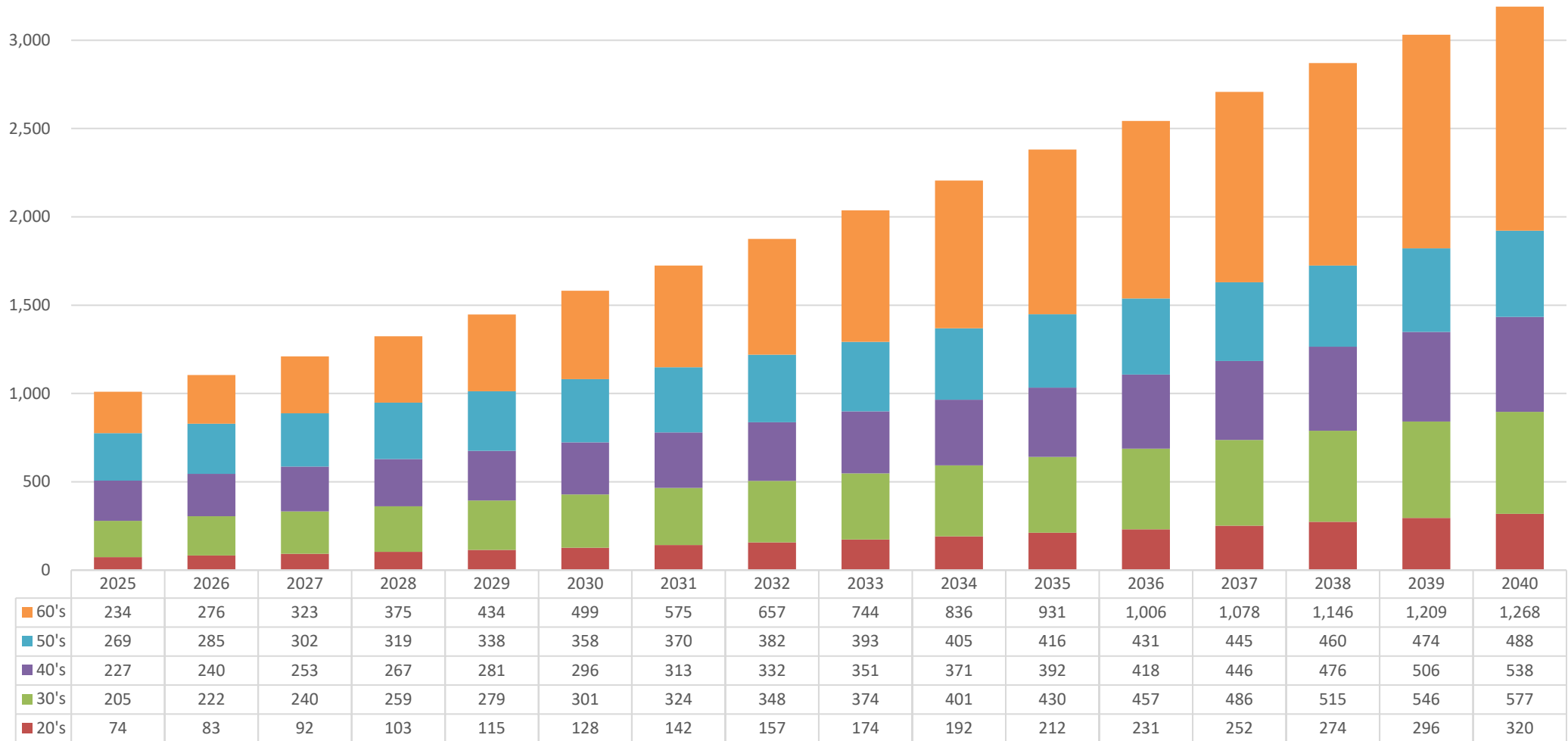
(B③) 個人型加入者数予測 (弱気)

2030年がピークとなり、それ以降は漸減する



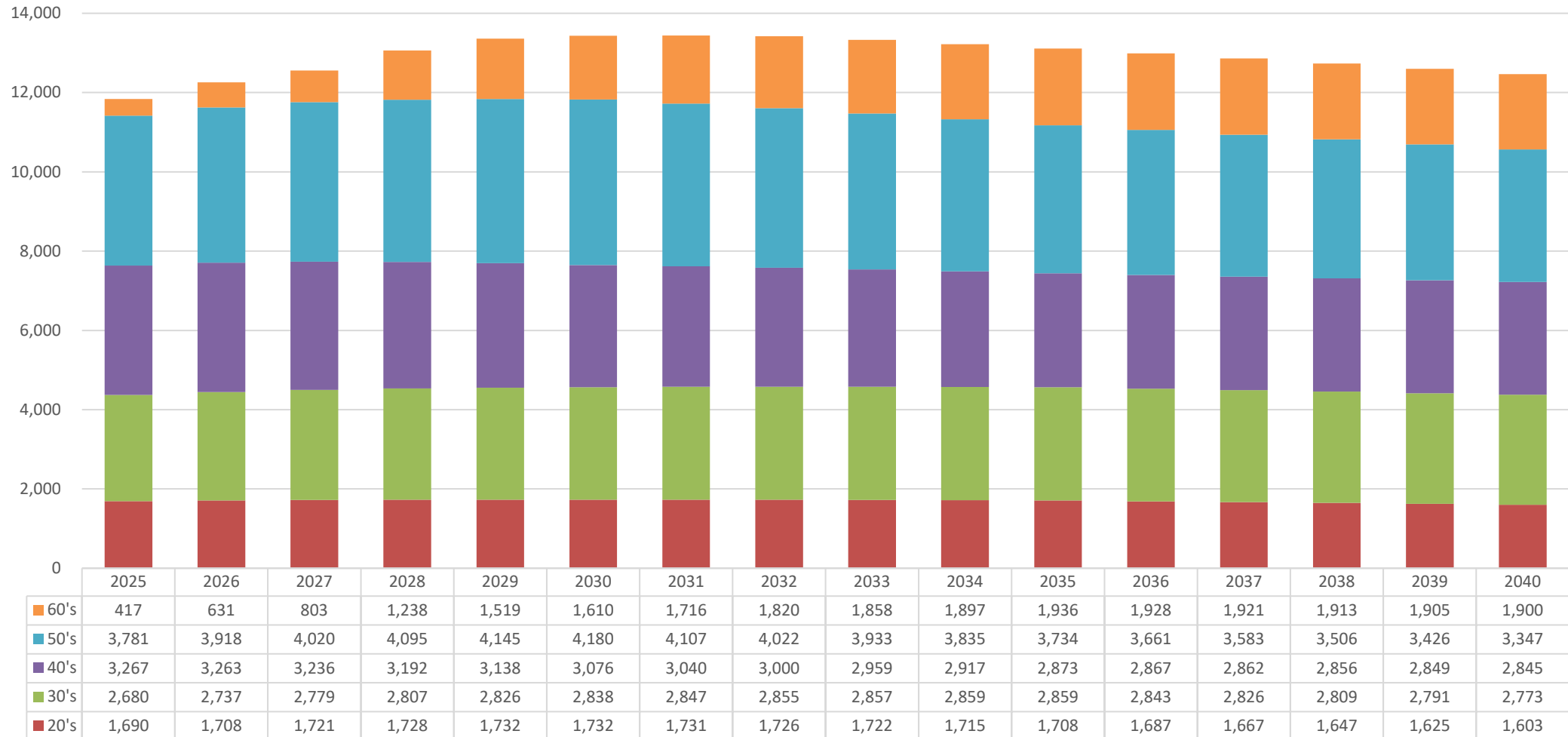
(B◇) 個人型運用指図者数予測

2040年まで右肩あがりで増えていく



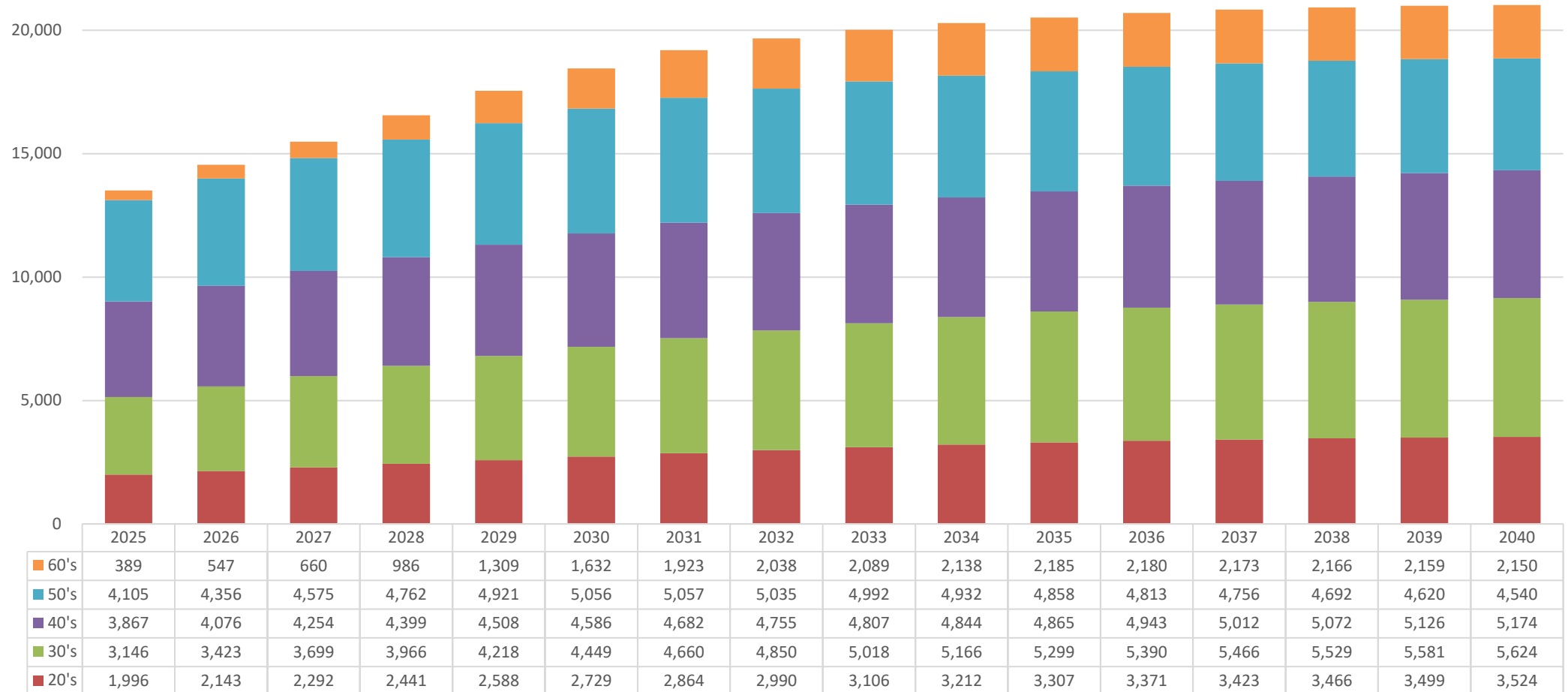
(C①) 企業型+個人型加入者数予測 (標準)

2031年がピークとなり、それ以降は漸減する



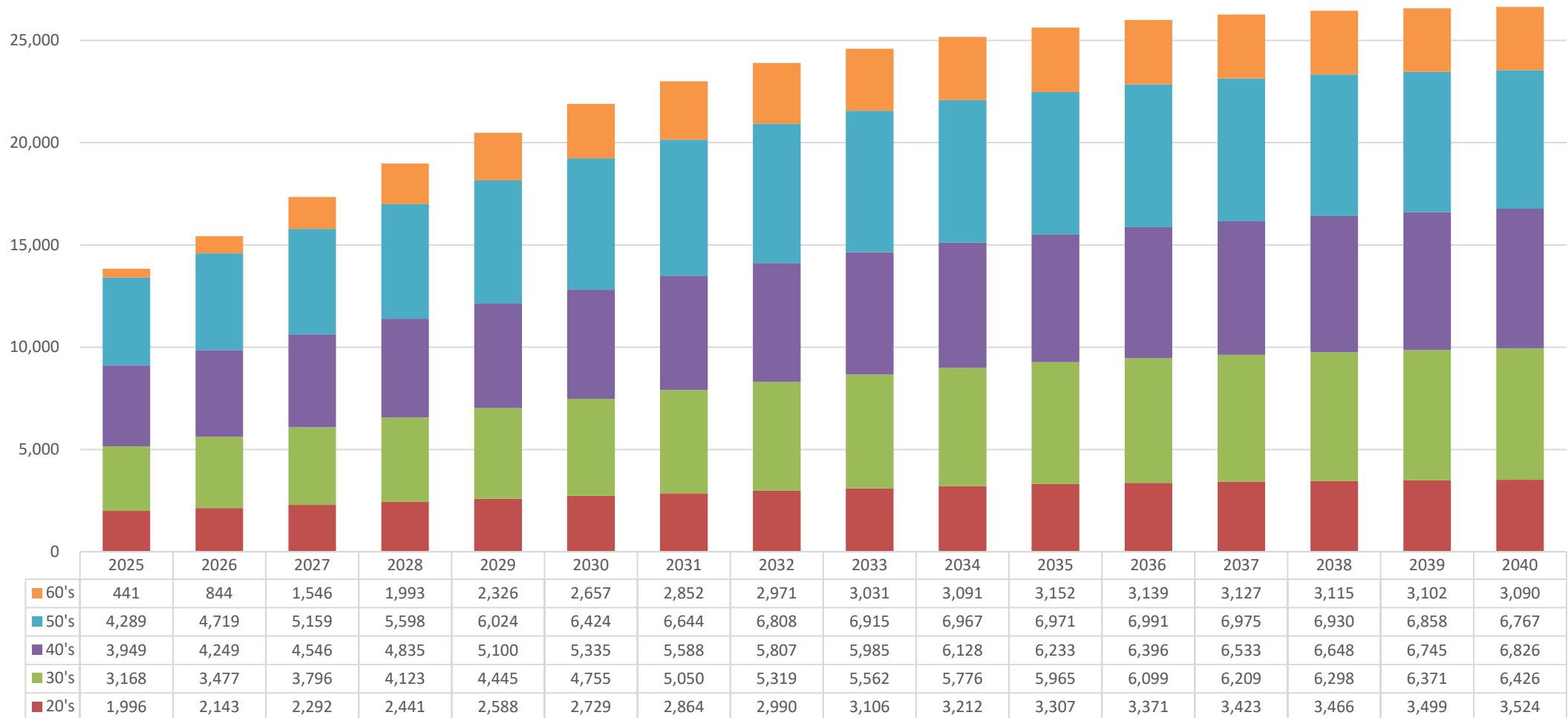
(C②) 企業型+個人型加入者数予測 (強気)

2040年まで右肩あがりで増えていく



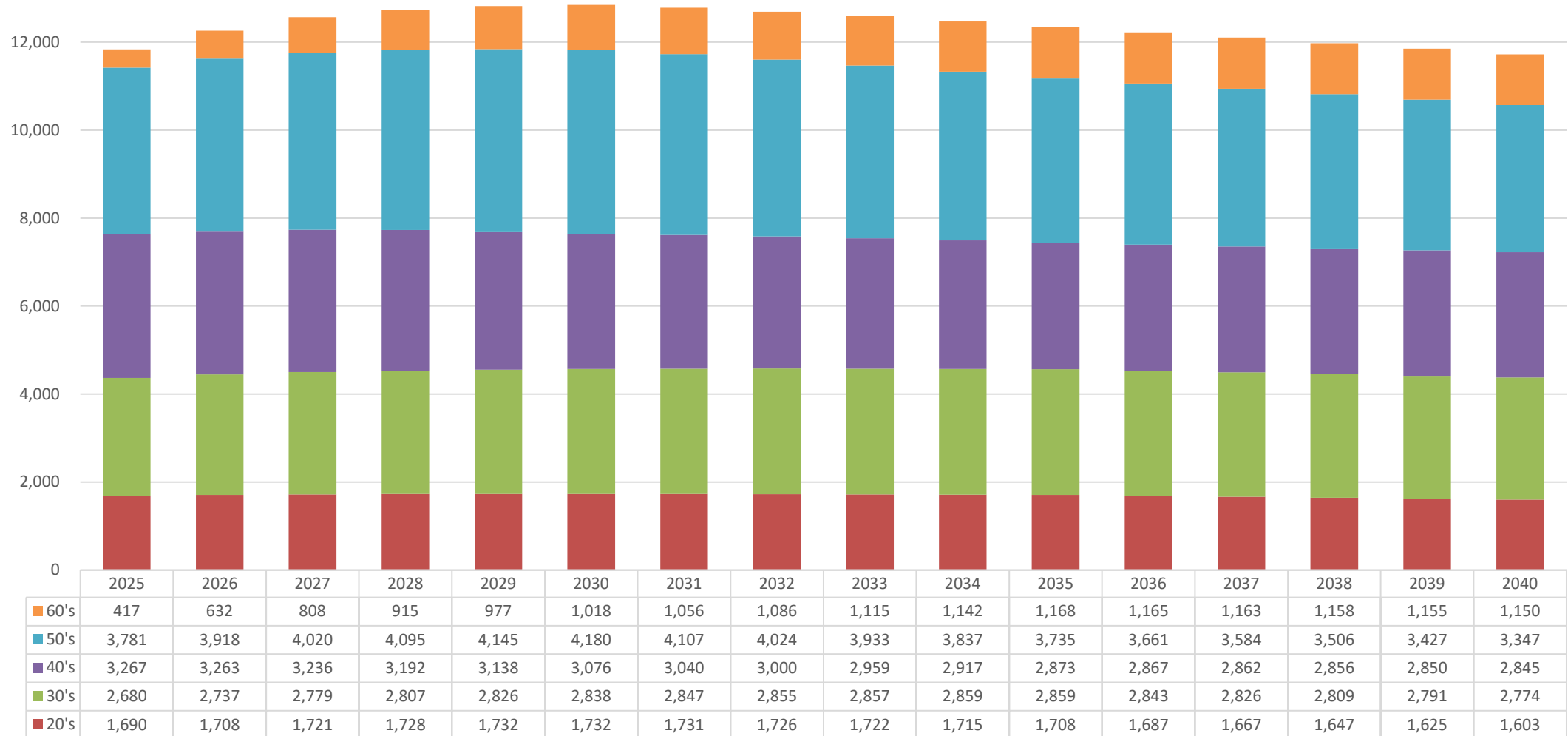
(C②“)企業型+個人型加入者数予測 (超強気)

2040年まで右肩あがりで増えていく



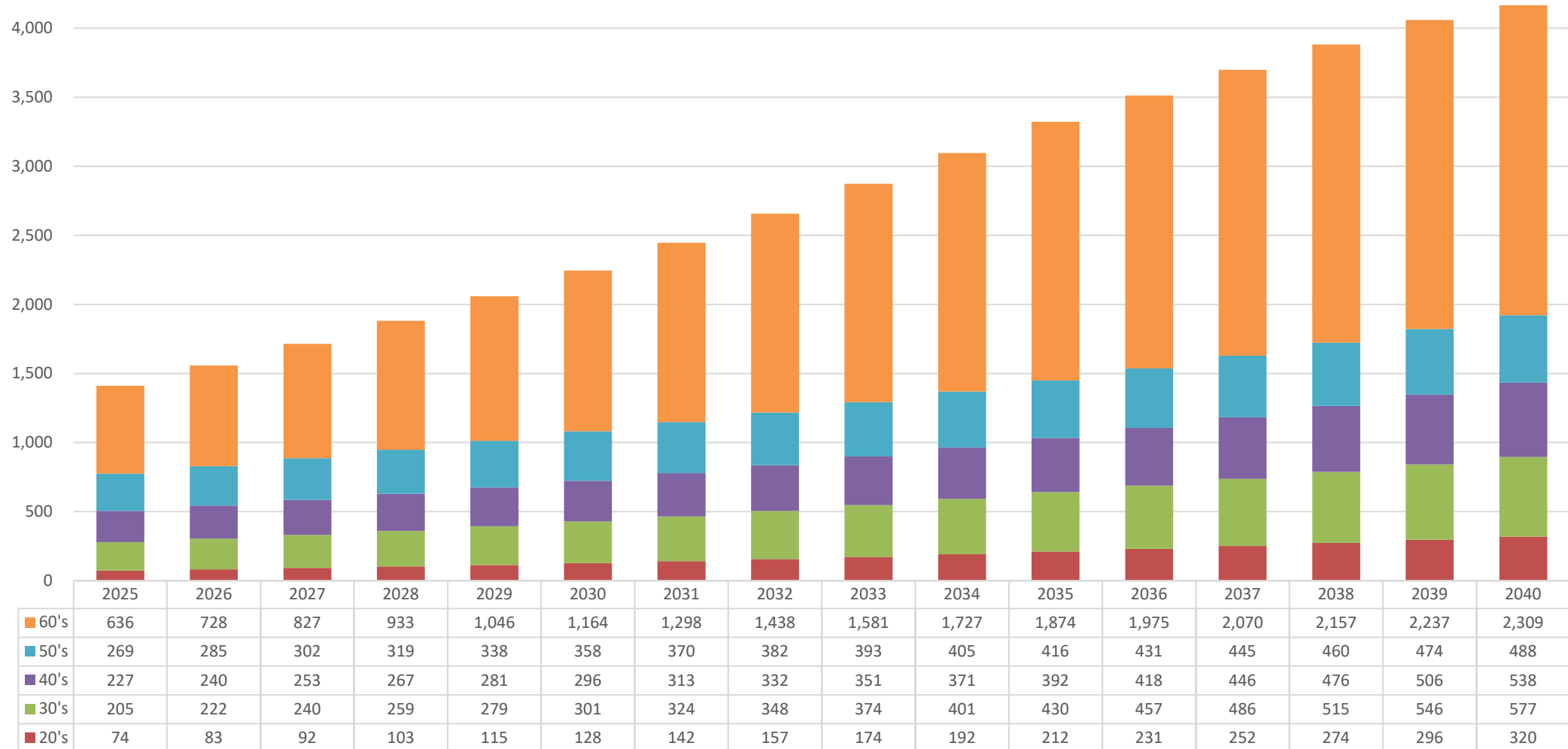
(C③) 企業型+個人型加入者数予測 (弱気)

2030年がピークとなり、それ以降は漸減する



(C◇)企業型+個人型運用指図者数予測

2040年まで右肩あがりで増えていく



免責事項

本資料は、公表されているデータや市場の動向をもとに、確定拠出年金の加入者数について専門的な分析を行い、推計を示したものです。内容は情報提供を目的としており、特定の金融商品や投資判断を推奨するものではありません。推計結果は現時点で入手可能な情報を基に作成したものであり、経済状況や制度変更などの影響により、将来の実際の加入者数と異なる可能性があります。本資料の利用にあたり、貴社の事業方針や戦略に即した検討を行うことを推奨いたします。